

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1	関連するSDGs			
安全で安心して暮らせるまちづくり	11 住み続けられるまちづくりを	13 気候変動に具体的な対策を	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう

計画

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

- ・防災、防犯、交通安全の取組が進められ、安全で安心して暮らせるまち

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【防災】

■住吉区が災害に対して安全なまちと感じる区民の割合（％）
＜住吉区区民意識調査＞→住吉区が災害に対して安全なまちだと感じている区民の割合は6割程度となっている。

年度	割合（％）
H30	62.6
R元	62.8
R2	59.6
R3	65.4

■大和川が氾濫した際の浸水想定を知っている区民の割合（％）
＜住吉区区民意識調査＞→浸水想定を知っている区民は半数程度である。

年度	割合（％）
H30	42.0
R元	40.0
R2	53.2
R3	53.6

■要援護者支援台帳登録者に占める「個別支援プラン」の作成割合（％） R3年度 11.3%
※令和3年5月の災害対策基本法改正に伴い「個別支援プラン」に避難支援者の記載が必要となった。
（参考）法改正以前の個別プランの作成割合 H30 16.9% R元 21.5% R2 22.3%

＜その他参考データ＞
・区内災害時避難所：37か所
うちコロナ指定避難所：2か所
・区内福祉避難所・緊急入所施設：35か所
・区内水害時避難ビル：市立小中学校等23校、市営住宅など88棟
・福祉避難所協定書締結：21法人35施設
・総合防災訓練への参加人数：H30約9,000人 R元約9,000人 R2約1,000人 R3約2,000人（R2以降はコロナ対策で規模を縮小）
・1週間分以上食糧等を備蓄している区民の割合
R元：17.9% R2：20.5% R3：17.5%＜住吉区区民意識調査＞
・台風や大雨等、大規模な風水害が発生する確率が高まっている。
・大和川の水位上昇に伴う避難勧告等発令時の避難者数（H25：約460名、H29：約1,010名）
・平成30年台風24号に伴う自主避難者数：約204名

＜その他参考データ＞
・災害時要援護者支援台帳登録者数：6,044人（R4.3.1時点）

【防犯】

■住吉区は治安が良いと感じている区民の割合（％）
＜住吉区区民意識調査＞→住吉区の治安が良いと感じている区民は増えている。

年度	割合（％）
H30	74.8
R元	75.9
R2	76.8
R3	79.3

■街頭犯罪7手口発生状況（年別）（件）＜住吉警察署管内＞
→住吉区の主な街頭犯罪は減少傾向である。

	H30	R元	R2	R3
街頭犯罪7手口	803	795	616	560
路上強盗	1	2	1	0
ひったくり	5	1	2	3
自動車盗	23	21	19	16
オートバイ盗	33	22	32	21
自転車盗	545	518	388	335
車上ねらい	134	148	118	102
部品ねらい	62	83	56	83

■全刑法犯発生状況（年別）（件）＜住吉警察署管内＞
→刑法犯罪全体は減少傾向である。

年度	件数
H30	1,458
R元	1,442
R2	1,207
R3	1,150

■特殊詐欺被害発生状況 →特殊詐欺の被害は依然として多い。

	大阪市		住吉区	
	件数	被害額	件数	被害額
H30	608件	約12億円	37件	約5千万円
R元	598件	約8億円	40件	約7千万円
R2	361件	約8億円	23件	約2億円
R3	665件	約10億円	57件	約7千万円

【放置自転車・交通安全】

■区内駅周辺放置自転車台数（台）＜建設局11月・2月調査平均＞
→放置自転車件数は減少傾向であったが、令和3年度は増加に転じた。

年度	台数
H30	396
R元	235
R2	164
R3	257

■交通事故発生件数（年別）（件）＜住吉警察署管内＞
→交通事故発生件数は減少傾向であったが、令和3年は増加に転じた。高齢者関連、自転車関連事故は依然として多い。

年度	事故件数	うち、高齢者関連事故	うち、自転車関連事故
H30	469	135	213
R元	408	147	208
R2	331	121	171
R3	398	142	229

計 画	要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）
	【防災】 ・災害時の要援護者の支援計画である「個別支援プラン」の作成が進んでいない。 ・町会未加入者やマンション住民など防災の取組に対し無関心な層が少なからず存在する。 ・コロナ禍における備蓄や避難のあり方などを含めた区民の災害への備えに対する意識の向上が図れていない。 ・大和川が氾濫した場合の浸水想定を知っている区民の割合が向上したものの、50%強に留まっている。 【防犯】 ・全刑法犯罪及び主な街頭犯罪は概ね減少傾向にあるが、「自転車盗」は依然多く発生している。 ・令和3年度、特殊詐欺の件数は増加したが、1件あたりの被害額は減少した。 【放置自転車・交通安全】 ・令和3年度、放置自転車は増加しており、場所により放置自転車が大幅に増えているところがある。 ・駐輪場の場所が不足している。 ・交通事故発生件数は減少傾向であったが、令和3年度は増加に転じており、高齢者関連事故及び自転車関連事故の件数は依然として多い。
画	課題（上記要因を解消するために必要なこと）
	【防災】 ・町会ごとに「個別支援プラン」の作成意義の理解の促進を図ることが必要。 ・多くの区民が防災を意識する取組や、マンション住民への働きかけが必要。 ・避難所における新型コロナウイルス感染防止のための備蓄物資の充実、コロナ禍における在宅避難の推奨及び地震に対する家庭での備えや水害時の対応について徹底した周知を図ることが必要。 ・「大和川氾濫等の水害に備えた防災力強化アクションプラン」に基づき、各地域の浸水想定について引き続き周知を徹底することが必要。 【防犯】 ・警察署・地域と連携した取組の継続、防犯情報の発信や啓発活動による住民の防犯意識の向上を図ることが必要。 ・特殊詐欺について、関係機関と連携し、引き続きより直接的に高齢者へ周知・啓発することが必要。 【放置自転車・交通安全】 ・建設局の台数調査等を参考に、重点的に放置自転車の多い場所において啓発・撤去を行うことが必要。 ・駐輪場を増設するとともに、駐車場から駐輪場への転用を進めることが必要。 ・警察・地域と連携した交通ルールの周知、とりわけ自転車マナーの啓発が必要。

自 己 評 価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
	【防災】 ・「個別支援プラン」の作成意義を町会に働きかけるとともに説明会に民生委員にも参加してもらう形に改め、目標値以上の作成が完了したが、台帳登録者への1回訪問はコロナの影響で訪問の実施が困難であったため目標値に届かなかった。「個別支援プラン」作成5か年計画に基づき、民生委員等を加えた体制づくりを支援するとともに説明会を開催し作成を促進する。 ・総合防災訓練について、3年ぶりに一般住民にも参加いただき、町会一時避難場所・災害時避難場所の開設運営訓練を実施するとともに、女性の視点を踏まえた避難所運営について、重点をおいて実施できたことで、防災力が向上したと感じている区民の割合が増加した。 【防犯】 ・ハード面での防犯対策として、移動式防犯カメラを活用し、近隣住民から要望の高い餌やりなど迷惑行為の抑止につなげた。ソフト面での防犯対策として、教室やキャンペーンをはじめ、区民まつりなどのイベント時に防犯クイズ等、わかりやすい啓発に取り組んだ。特殊詐欺については、警察や地域との連携により、自動録音機の貸与や防犯教室での寸劇等を通して、高齢者に直接働きかける取組を実施した結果、区内の被害件数が前年より減少した。引き続き、関係機関との連携により、高齢者に直接働きかける啓発活動を推進し、区民の防犯意識向上を図る。 【放置自転車・交通安全】 ・Osaka Metroあびこ駅、長居駅周辺の放置自転車が多くの場所を重点的に啓発したことにより、令和4年度は減少に転じたが依然として放置自転車台数は多いため、民間駐車場の転用を働きかけるなど新たな駐輪スペースの確保に努める。 ・交通事故の多い地域でのキャンペーンをはじめ、地域での交通安全教室の開催や広報すみよし、電柱への啓発ポスターなどの情報発信を通して、継続的に交通安全啓発に取り組んだ。交通事故発生件数は減少に転じているものの、高齢者関連及び自転車関連の事故件数が依然として多いことから、引き続き、警察や地域との連携により、交通ルールの周知や、正しい自転車マナーについて、自転車乗車時のヘルメット着用と合わせて啓発する。

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
	- 災害時の防災体制の確立などにより、区民が災害に対して安全なまちと感じている。 - 災害時、必要な支援を受けることができる要援護者の割合が増加している。	- 災害時要援護者支援（地域見守り支援システム）の取組を核に、地域防災の仕組みを構築する。 - 区民主体の防災訓練等の実施により、区民の防災意識の更なる高揚を図り、災害発生時の初期行動として自助・共助の取組が重要であることをより理解してもらう。 - 災害時避難所の開設、運営について、円滑に行えるよう訓練を充実させる。 - 広報紙の特集記事やホームページ等を活用し、区民の防災意識の向上を図る。 - 災害時の情報伝達・収集手段、手法の充実を図る。 - すべての区民が、大和川が氾濫した場合の浸水想定を把握し、正しい行動がとれるよう周知、啓発を行う。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） - 住吉区が災害に対して安全なまちと感じている区民の割合：令和5年度までに85 %以上 - 要援護者支援台帳登録者に占める「個別支援プラン」の作成割合：令和5年度までに25%以上	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す			課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体	—
	住吉区が災害に対して安全なまちと感じている区民の割合：67.7％（区民意識調査）	65.4％	B	A		
	要援護者支援台帳登録者に占める「個別支援プラン」の作成割合：31.5％	11.3％	A			
	A：順調 B：順調でない					今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗	a	a：順調 b：順調でない			—

		令和2年度 決算額	11,108千円	令和3年度 予算額	13,281千円	令和4年度 予算額	12,390千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	●災害時要援護者支援台帳を作成するとともに、地域毎にその地域の特性や実情を踏まえた個別の支援体制を再構築するため、町会役員に加え民生委員に参加協力を求め、未実施地域への働きかけを実施する。 ・「個別支援プラン」の作成意義について、町会毎の働きかけの実施（未実施町会） ・台帳登録者への訪問未実施地域への働きかけの実施（5地域） ・総合防災訓練や町会での訓練時における要援護者への参加呼びかけ（安否確認訓練） ●災害時要援護者に関する防災イベントの開催（年1回）	・要援護者支援台帳登録者に対する1回訪問の実施：115町会以上 【撤退・再構築基準】 ・要援護者支援台帳登録者に対する1回訪問の実施が115町会未満であれば、事業を再構築する。					
		前年度までの実績 ＜令和3年度プロセス指標＞ ●台帳登録者1回訪問の実施：114町会 ＜令和3年度取組＞ ●災害時要援護者支援台帳を作成するとともに、地域毎にその地域の特性や実情を踏まえた個別の支援体制の再構築として、町会役員に加え民生委員に参加協力を求め、未実施地域への働きかけを実施。 ・個別支援プラン作成未実施町会への働きかけ20町会（墨江地域4町会、住吉地域4町会、苅田南地域2町会、遠里小野地域全10町会） ・遠里小野地域全10町会189名分と山之内地域全9町会483名分は、個別支援プランの避難支援者欄を登録（避難支援者欄登録済672名分11.3%完成済） ・台帳登録者への訪問未実施地域への働きかけ11地域（住吉地域以外） ・防災訓練時における安否確認訓練1回 ●災害時要援護者に関する防災イベントの開催1回					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	・「個別支援プラン」の作成意義について、町会毎の働きかけの実施（135町会） ・台帳登録者への訪問未実施地域への働きかけの実施（7地域） ・総合防災訓練や町会での訓練時における要援護者への参加呼びかけ（安否確認訓練） ・災害時要援護者に関する防災イベントの開催（年1回）	・「個別支援プラン」の作成についての説明会に民生委員も参加してもらう形に改め、既に訪問を実施している地域の作成は進んだが、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施地域の初回訪問等の実施に抵抗があり、1回訪問の実施について計画どおり協力を得られなかった。 ・常駐支援事務所が1地域（住吉地域）設置できていない。
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	・要援護者支援台帳登録者に対する1回訪問の実施：114町会 ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性 ア	②(i) ・「個別支援プラン」作成の5か年計画に基づき、登録者に「個別支援プラン」の内容を確認していただくよう地域に説明し1回訪問のきっかけとなるよう支援する。 ・常駐支援事務所の設置に向けて、1地域（住吉地域）に働きかけていく。

		令和2年度 決算額	7,075千円	令和3年度 予算額	6,715千円	令和4年度 予算額	8,325千円
計 画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	●全地域との合同による住吉区総合防災訓練の実施（年1回） ●災害救助部長会議を開催するとともに、消防署と連携を図りながら、地域防災リーダーを育成（年1回以上） ●令和4年度から6年度までの「大和川氾濫等の水害に備えた防災力強化アクションプラン第2期」を策定し取組を実施 ・浸水想定、避難情報、避難行動の目安等の周知・啓発（通年） ・水害に関するリーフレットの全戸配布（年1回） ・避難所開設訓練の実施（年1回以上） ●新型コロナウイルス感染症を考慮した災害に対する家庭での備えや避難のあり方について区民の意識・関心を高めるため、防災訓練をはじめとしたイベント等での啓発、広報紙、SNSやホームページ等のICTを活用した情報発信の実施（通年） ●マンション住民向け防災意識向上研修及び防災訓練への参加呼びかけの実施（年4棟） ●新型コロナウイルス感染症の感染防止を含めた災害時避難所用備蓄物資の充実（通年）	・ここ1、2年 お住まいの地域（小学校区）の防災力が向上したと感じている区民の割合：45%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記割合が30%未満であれば、事業を再構築する。					
		前年度までの実績					
		＜令和3年度プロセス指標＞ ・ここ1、2年 お住まいの地域（小学校区）の防災力が向上したと感じている区民の割合：39.6% ＜令和3年度取組＞ ●総合防災訓練の実施（年1回）（コロナ禍における町会一時避難場所及び災害時避難所の開設・運営訓練に重きを置いて実施） ●災害救助部長会議開催（1回）（2回実施予定だったが、コロナの影響で1回実施） 地域防災リーダー育成研修（1回） ●令和元年度から3年度までの「大和川氾濫等の水害に備えた防災力強化アクションプラン第1期」を策定 ・浸水想定、避難情報、避難行動の目安等の周知・啓発（7回） ・水害に関するリーフレットの全戸配布 『水害ハザードマップ』を全戸配布（7月～8月） 『正しい避難行動』のリーフレットを全戸配布（1月） ・避難所開設訓練（1回） ●イベント等での啓発（1回）、ICTを活用した情報発信（5回） ●マンション住民向け防災意識向上研修及び防災訓練への呼びかけを実施（4棟） ●フェイスシールド、ビニール手袋及びガウン（合羽）、LEDランタン、簡易テント、ブルーシート、単一乾電池、投光器（脚付）、折りたたみ式ベッド、用紙（A4・A3）等の災害時避難所への配備					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)		

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	・全地域との合同による住吉区総合防災訓練の実施（年1回） ・災害救助部長会議を開催するとともに、消防署と連携を図りながら、地域防災リーダーを育成（年1回） ・浸水想定、避難情報、避難行動の目安等の周知・啓発（通年） ・水害に関するリーフレットの全戸配布（年1回） ・避難所開設訓練の実施（年1回以上） ・新型コロナウイルス感染症を考慮した災害に対する家庭での備えや避難のあり方について区民の意識・関心を高めるため、防災訓練をはじめとしたイベント等での啓発、広報紙、SNSやホームページ等のICTを活用した情報発信の実施（通年） ・マンション住民向け防災意識向上研修及び防災訓練への参加呼びかけの実施（年4棟） ・新型コロナウイルス感染症の感染防止を含めた災害時避難所用備蓄物資の充実（通年）	—		
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	・ここ1、2年 お住まいの地域（小学校区）の防災力が向上したと感じている区民の割合：47.2%（区民意識調査） ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	①(i)	—	
戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)	

計 画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
	・住吉区内の犯罪発生件数が減少し、区民が住吉区は治安が良いと感じている	・街頭犯罪を中心に区民が被害者となる犯罪に対し、これまで193台設置した防犯カメラや移動式防犯カメラ（1台）をハード面での防犯対策として、犯罪を抑止するとともに、防犯教室・防犯キャンペーン、啓発動画等での防犯情報発信などソフト面での防犯対策も継続的に実施することにより、区民の防犯意識の向上と犯罪被害を防止する。 ・こどもが被害者となる声かけ事案や性犯罪について、こども見守り活動やこども110番の家の周知により、犯罪被害の抑止を図るとともに、各小学校の下校時に合わせて青色防犯パトロール車を通学路に配置させるなど、効果的なパトロールを実施する。 ・特殊詐欺について、高齢者を対象とした教室・キャンペーンを実施するとともに、関係機関と連携し、直接高齢者へ周知を行うなど、被害防止に努める。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	
	・住吉区の治安が良いと感じている区民の割合：令和5年度までに80%以上	

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		
アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体	
住吉区の治安が良いと感じている区民の割合：76.9%（区民意識調査）	79.3%	B	B	
A：順調 B：順調でない				
戦略の進捗	a	a：順調 b：順調でない		

課題	※有効性が「イ」の場合は必須
・犯罪発生件数が1,300件（前年比＋150件）と増加しており、特に「自転車盗」が増えている。 ・特殊詐欺の認知件数が42件（前年比－14件）と減少に転じたものの、依然多発している。	
今後の対応方向	※有効性が「イ」の場合は必須
・ハード面での防犯対策として、移動式防犯カメラ2台の設置により、犯罪抑止効果を高めるとともに、ソフト面では、キャンペーンや教室の実施、広報すみよしやSNS等での情報発信等を通じた防犯対策を継続的に実施することで、区民の防犯意識の向上を図る。 ・関係機関との連携により、高齢者を対象とした防犯教室を開催し、直接高齢者に働きかける等、引き続き特殊詐欺の被害防止に努める。	

		令和2年度 決算額	6,717千円	令和3年度 予算額	7,422千円	令和4年度 予算額	6,777千円
計 画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	●青色防犯パトロール車による巡回（週5日） ・通常巡回に加え住吉警察署からの依頼に基づき、特殊詐欺発生地域への啓発巡回を強化 ●防犯教室の実施（年間12回以上） ●防犯キャンペーン（年間12回以上） ・警察・地域団体・企業等と連携し特殊詐欺被害防止の取組を継続する。 ●街頭犯罪発生情報等の発信 ・広報紙・ホームページ・Twitterによる情報発信（随時） ・町会掲示板へのポスター掲示（年4回）、町会回覧（年2回） ・すみちゃん通信（こども向け情報）の発行（年3回） ・すみちゃんニュース（防犯・交通安全）の発行（年12回） ●こども110番の家について広報紙で周知（年1回） ●こども見守り活動支援 ・こども見守り隊連絡会の開催（年2回） ・校区別意見交換会の開催（各小学校1回、計14回） ●防犯カメラによる防犯対策 ・機種更新（25台） ・防犯カメラのより効果的な場所へ移設を含めた維持管理（193台） ・移動式防犯カメラを活用し発生場所が不特定な不法投棄や条例違反を防止する。	・犯罪発生件数（全刑法犯）:対前年比1％削減 【撤退・再構築基準】 ・上記件数について、前年比10％増加であれば、事業を再構築する。					
		前年度までの実績					
		<令和3年度プロセス指標> ・区内犯罪発生件数（全刑法犯）：1,150件（対前年比4.7％削減） <令和3年度取組> ●青色防犯パトロール車による巡回（週5日） ・警察からの依頼に基づく青色防犯パトロール車による特殊詐欺特別強化巡回(42回) ●防犯教室の実施（2回：墨江幼稚園・清水幼稚園） ●防犯キャンペーンの開催（25回） ●街頭犯罪発生情報等の発信 ・広報紙・ホームページ・Twitterによる情報発信（随時） ・町会掲示板へのポスター掲示（年4回）、町会回覧（年2回） ・すみちゃん通信（こども向け情報）の発行（年3回） ・すみちゃんニュース（防犯・交通安全）の発行（年12回） ・住吉区内郵便局（20か所）・大阪シティ信用金庫支店（2か所）への特殊詐欺啓発ポスターの掲示、ビラの配架 ・子ども劇団「やまのうち」協賛による防犯啓発動画（4本）の作成及びホームページへの掲載。 ・各町会、住吉区内郵便局（20か所）及び大阪シティ信用金庫支店（2か所）への動画視聴勧奨ビラの配架。 ●こども110番の家について広報紙で周知（8月号） ・こども110番の家協力家庭等：953件（個人606件、事業所347件） ●こども見守り活動支援 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、こども見守り隊連絡会は開催中止 ・校区別意見交換会の開催（8回）アンケート等実施（6校） ●防犯カメラによる防犯対策 ・機種更新（25台） ・防犯カメラのより効果的な場所へ移設を含めた維持管理（193台） ・移動式防犯カメラの活用（2回：条例違反）					

中間 振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)	

自己 評価	当年度の実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	●青色防犯パトロール車による巡回（週5日） ・警察からの依頼に基づく青色防犯パトロール車による特殊詐欺特別強化巡回（45回） ●防犯教室の実施（20回：区内学校園、地域での百歳体操や食サ会場等） ●防犯キャンペーンの開催（44回） ●街頭犯罪発生情報等の発信 ・広報紙・ホームページ・Twitterによる情報発信（随時） ・町会掲示板へのポスター掲示（年4回）、町会回覧（年2回） ・区内電柱へのポスター掲示（548箇所） ・すみちゃん通信（こども向け情報）の発行（年3回） ・すみちゃんニュース（防犯・交通安全）の発行（年12回） ・子ども向け防犯啓発動画（1本）の作成及びホームページへの掲載 ・防犯クイズ等を用いた啓発（1回：区民まつり等） ●こども110番の家について広報紙で周知（8月） ・協力家庭等：958件（個人596件、事業所362件） ●子ども見守り活動支援 ・子ども見守り隊連絡会の開催（1回）、交流会の開催（1回） ・校区別意見交換会の開催（10回）アンケート等実施（4校） ●防犯カメラによる防犯対策 ・機種更新（25台） ・防犯カメラのより効果的な場所へ移設を含めた維持管理（194台） ・移動式防犯カメラの活用（2か所：条例違反や不法行為等） ●特殊詐欺防止自動通話録音機の65歳以上世帯への貸与（203台）	・犯罪発生件数が1,300件（前年比＋150件）と増加し、特に「自転車盗」が増えている。 ・特殊詐欺の認知件数が42件（前年比－14件）と減少に転じたものの、依然多発している。	
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	・犯罪発生件数が令和4年は1,300件と前年比13％（＋150件）の増加 ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	②(i)	・ハード面での防犯対策として、移動式防犯カメラ2台の設置により、犯罪抑止効果を高めるとともに、ソフト面では、キャンペーンや教室の実施、広報すみよしやSNS等での情報発信等を通じた防犯対策を継続的に実施することで、区民の防犯意識の向上を図る。 ・関係機関との連携により、高齢者を対象とした防犯教室を開催し、直接高齢者に働きかける等、引き続き特殊詐欺の被害防止に努める。
戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)

計画	めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
	・放置自転車が減少し、誰もが安心して通行できる道路空間が確保されている。 ・交通ルールを遵守する交通安全意識の高い区民が増加している。	・放置自転車問題は、住民のマナーに関わる問題でもあるので、地元住民主体の啓発活動を強化し、自転車を放置しにくい環境を形成していく。 ・特に放置自転車の多いOsaka Metroあびこ駅周辺や長居駅周辺については、休日撤去や同日複数回撤去など撤去を強化するとともに、駐輪場の整備を進める。 ・とりわけ放置自転車の多いポイントを特定し、重点的に啓発・撤去を行う。 ・自転車マナーの向上及び自転車事故防止、高齢者への交通安全啓発、キャンペーン、広報紙等による周知を強化する。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・令和5年度住吉区内の駅周辺放置自転車台数：平成30年度比20%削減（建設局実施自転車利用実態調査） ・住吉区内交通事故発生件数：令和5年度までに300件以下	

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す			課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体	【放置自転車対策】 ・OsakaMetroあびこ駅、長居駅周辺の放置自転車が依然として多い。
令和元年度住吉区内の駅周辺放置自転車台数：対平成30年度比33.1%削減（建設局実施自転車利用実態調査）		対平成30年度比 35.1%削減	A	A	【交通安全】 ・交通事故発生件数は前年より減少しているが、うち自転車関連事故が205件（57.4%）、高齢者関連事故が127件（36.6%）と、依然として多い。
住吉区内交通事故発生件数356件		398件	A		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
A：順調 B：順調でない					【放置自転車対策】 ・Osaka Metroあびこ駅、長居駅周辺の放置自転車が多いエリアを重点的に啓発指導員等による啓発強化を行う。
戦略の進捗	a	a：順調 b：順調でない			【交通安全】 ・警察署や地域と連携し、自転車利用者や高齢者を対象とした教室やキャンペーンを通して、交通ルールの周知や、正しい自転車マナーについて、自転車乗車時のヘルメット着用と合わせて啓発していく。

		令和2年度 決算額	28,454千円	令和3年度 予算額	52,654千円	令和4年度 予算額	25,499千円
計 画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	●啓発 ・コミュニティビジネスの手法を活用した協働パートナー事業の実施（Osaka Metroあびこ駅・南海粉浜駅周辺）（通年） ・特に放置自転車の多い駅周辺に啓発指導員の配置（Osaka Metro長居駅・阪堺我孫子道駅・南海住吉大社駅）（通年） ・地元地域や商店街と連携し、啓発活動を放置自転車が多い場所を重点的に実施（月1回） ・区内小学生による児童絵画を活用した啓発の実施（全作品掲示、放置自転車の多い場所へ路面シート貼付） ●撤去等 ・放置自転車台数を考慮しながら効果的な撤去の実施（区内11駅周辺） ・Osaka Metroあびこ駅・長居駅において、休日撤去を実施（月1回） ・協働パートナー事業と連携した撤去・啓発の実施（月1回以上） ・Osaka Metroあびこ駅においては民間駐車場の自転車駐輪場への転用を働きかける（通年） ・放置自転車の多い駅周辺について、自転車駐輪場を整備（1か所以上）	・Osaka Metroあびこ駅、長居駅周辺の放置自転車台数：対前年度比3％削減（建設局実施自転車利用実態調査） 【撤退・再構築基準】 ・上記台数が前年度比5％以上増加であれば、事業を再構築する。					
		前年度までの実績					
		＜令和3年度プロセス指標＞ ・Osaka Metroあびこ駅、長居駅周辺の放置自転車台数（建設局実施自転車利用実態調査）：152台（対前年度比1.65％増加） ＜令和3年度取組＞ ●啓発 ・コミュニティビジネスの手法を活用した協働パートナー事業の実施（Osaka Metroあびこ駅・南海粉浜駅周辺）（通年） ・啓発指導員の配置（Osaka Metroあびこ・長居・阪堺我孫子道駅）（通年） ・地元地域や商店街と連携した啓発活動の実施（月1回） ・商店街のイベントにあわせて啓発活動の実施（年3回） ・児童絵画を活用した啓発の実施（全783作品を駅、区役所に掲示、Osaka Metroあびこ駅・長居駅、南海粉浜駅周辺へ路面シート貼付20枚） ●撤去等 ・放置自転車台数を考慮しながら効果的な撤去の実施（区内11駅周辺） ・Osaka Metroあびこ駅・長居駅において、休日撤去や同日複数回撤去の実施（月1回） ・協働パートナー事業と連携した撤去・啓発の実施（年7回）（中止：5月・8月・9月・1月・2月） ・Osaka Metroあびこ駅においては民間駐車場の自転車駐輪場への転用を働きかける（1件：相談） ・放置自転車の多い駅周辺について、自転車駐輪場を整備（1か所：東粉浜）					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)		

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	●啓発 ・コミュニティビジネスの手法を活用した協働パートナー事業の実施（Osaka Metroあびこ駅・南海粉浜駅周辺）（通年） ・特に放置自転車の多い駅周辺に啓発指導員の配置（Osaka Metro長居駅・阪堺我孫子道駅・南海住吉大社駅）（通年） ・地元地域や商店街と連携した啓発活動の実施（月1回） ・商店街のイベントにあわせて啓発活動の実施（年2回） ・児童絵画を活用した啓発の実施（全604作品を駅、区役所に掲示、Osaka Metroあびこ駅・長居駅、南海住吉大社前駅周辺へ路面シート貼付20枚） ●撤去等 ・放置自転車台数を考慮しながら効果的な撤去の実施（区内11駅周辺） ・Osaka Metroあびこ駅・長居駅において、休日撤去や同日複数回撤去の実施（月1回） ・協働パートナー事業と連携した撤去・啓発の実施（月1回） ・Osaka Metroあびこ駅においては民間駐車場の自転車駐輪場への転用を働きかける（1件：相談） ・放置自転車の多い駅周辺について、自転車駐輪場を整備（1か所：長居東4丁目）	—	
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	・Osaka Metroあびこ駅、長居駅周辺の放置自転車台数：144台（対前年度比5.3％削減）（建設局実施自転車利用実態調査） ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性	①(i) ア	—

		令和2年度 決算額	0円	令和3年度 予算額	18千円	令和4年度 予算額	18千円
計 画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	●地域、小中学校、幼稚園等の要請に応じて、警察と連携し、講話や体験型教育（自転車安全講習等）、ペープサート、啓発動画等を活用した交通安全啓発事業の実施（年12回以上） ●春、秋の全国交通安全運動期間を中心に、警察、地域等と連携した交通安全キャンペーンや各地域における信号守ろうキャンペーンの実施（年12回以上） ●交通事故防止の基本となる交通ルールの遵守について、広報紙や電柱等を活用した啓発の実施（通年）	・区内交通事故発生件数：対前年比5％削減 【撤退・再構築基準】 ・区内交通事故発生件数が対前年比10％増加であれば、事業を再構築する。					
		前年度までの実績					
		<令和3年度プロセス指標> ・区内交通事故発生件数：398件（対前年比20.2%増） <令和3年度取組> ●地域、小中学校、幼稚園等の要請に応じて、警察と連携し、講話や体験型教育（自転車安全講習等）、ペープサート、啓発動画等を活用した交通安全啓発事業の実施（2回：遠里小野幼稚園・かきつばた保育園） ●春、秋の全国交通安全運動期間を中心に、警察、地域等と連携した交通安全キャンペーンや各地域における信号守ろうキャンペーンの実施（3回：苅田・依羅・南住吉） ・交通事故多発に対する特別注意喚起（21回：区内交差点等） ●交通事故防止の基本となる交通ルールの遵守について、広報紙や電柱等を活用した啓発の実施 ・広報紙（3回：9・11・3月号）や電柱（548本内107本）を用いた啓発 ・交通安全啓発（18回：地域集会施設等） ・子ども劇団「やまのうち」協賛による交通安全啓発動画（3本）作成及び各町会及び区内金融機関（郵便局・大阪シティ信用金庫）への動画視聴勧奨ビラの配架					

中 間 振 り 返 り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)		

自 己 評 価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	●地域、小中学校、幼稚園等の要請に応じて、警察と連携し、講話や体験型教育（自転車安全講習等）、ペープサート、啓発動画等を活用した交通安全啓発事業の実施（13回） ・交通安全講話等（8回：ひよこクラブ、子ども110番の家めぐり他） ・ペープサート（4回：英明幼稚園住吉・かきつばた保育園他） ・啓発動画等を活用した交通安全啓発事業（1回：苅田地域フリースクール） ●春、秋の全国交通安全運動期間を中心に、警察、地域等と連携した交通安全キャンペーンや各地域における自転車利用者・高齢者に対する安全指導信号守ろうキャンペーンの実施（16回） ・春、秋の全国交通安全運動期間を中心に、警察、地域等と連携した交通安全キャンペーン（4回） ・各地域における信号守ろう（自転車利用者・高齢者に対する安全指導）キャンペーン（5回） ・自転車マナーアップキャンペーン（7回） ●交通事故防止の基本となる交通ルールの遵守について啓発の実施 ・広報紙（3回：6・8・12月号）や電柱（548本の内49本）へのポスター掲示を用いた啓発 ・子ども向け交通安全啓発動画作成（1本） ・交通安全クイズ等を用いた啓発（2回：区民まつり等）	・交通事故発生件数は前年より減少しているが、うち自転車関連事故が205件（57.4％）、高齢者関連事故が127件（36.6％）と、依然として多い。	
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	区内交通事故発生件数：357件（令和3年398件、前年比10.3%減） ①①(i) ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	・警察署や地域と連携し、自転車利用者や高齢者を対象とした教室やキャンペーンを通して、交通ルールの周知や、正しい自転車マナーについて、自転車乗車時のヘルメット着用と合わせて啓発していく。	
戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

関連するSDGs

高齢者、障がい者等だれもが心地よく暮らせるまちづくり



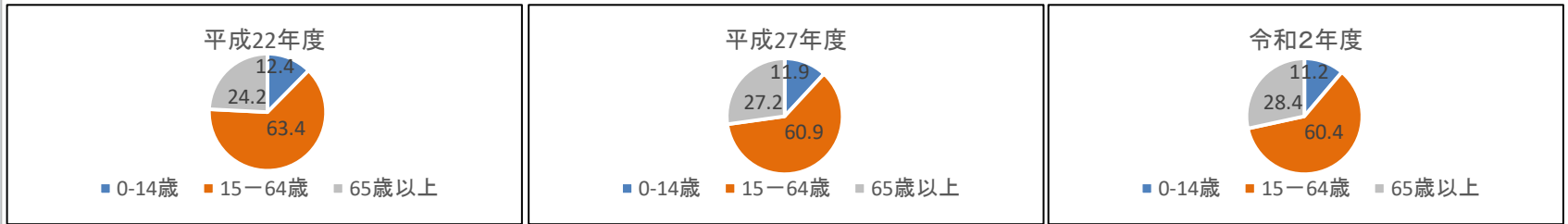
めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

・地域の様々な福祉的課題の解決に取り組める環境づくり、区民の健康づくりの取組が進められ、だれもが心地よく暮らせるまち

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【地域福祉の推進】

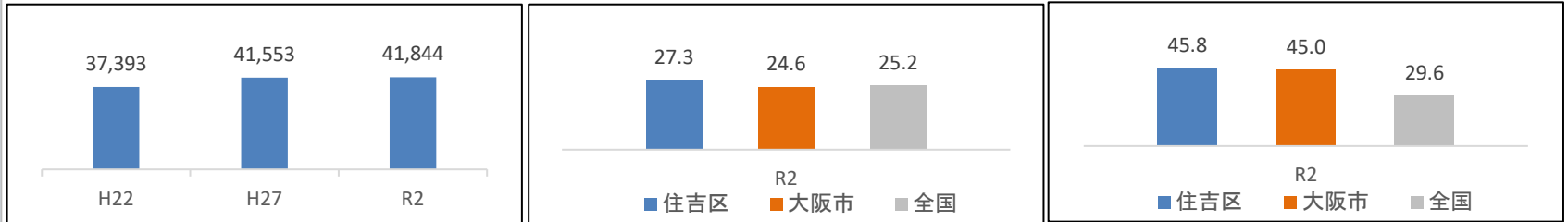
■住吉区の人口構成＜国勢調査＞ ※高齢者…65歳以上 →高齢化が進んでおり、とりわけ単身高齢世帯の割合が全国と比べて高い。
・年齢別人口割合（％）



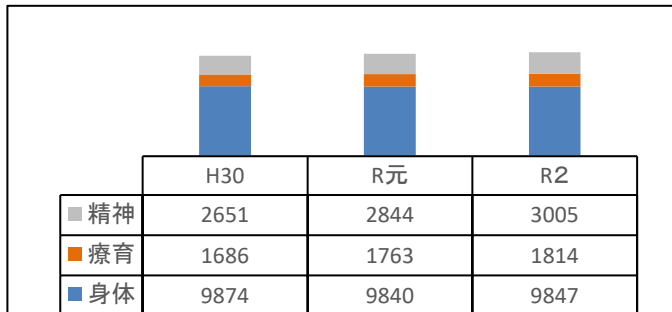
・高齢者数（人）

・高齢化率（％）

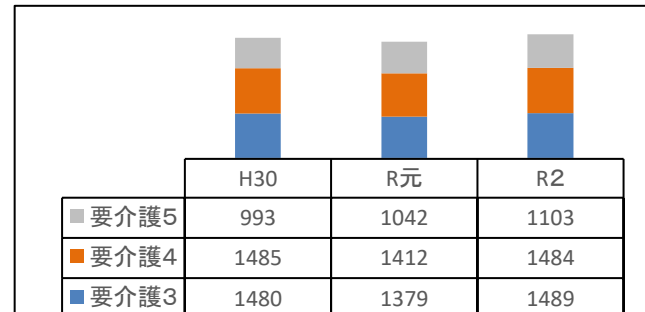
・高齢者世帯員がいる世帯に対する単身高齢世帯割合（％）



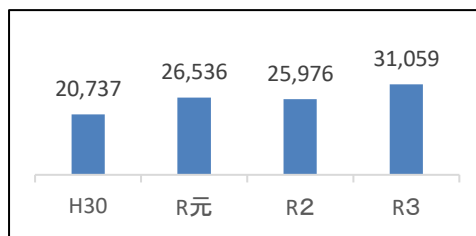
■障がい者手帳交付台帳登録者（人）→障がい者手帳の所持者が増え続けている。



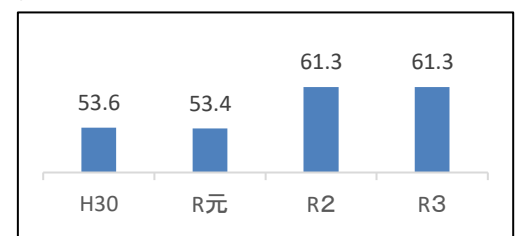
■要介護認定者数（人）→要介護者数は増加傾向にある。



■地域包括支援センター相談延件数（件）→包括への相談件数が多い。



■高齢者や障がい者をはじめ誰もが安心して暮らせるまちと感じる区民の割合（％）＜住吉区区民意識調査＞→安心して暮らせると感じる割合は5～6割程度である。

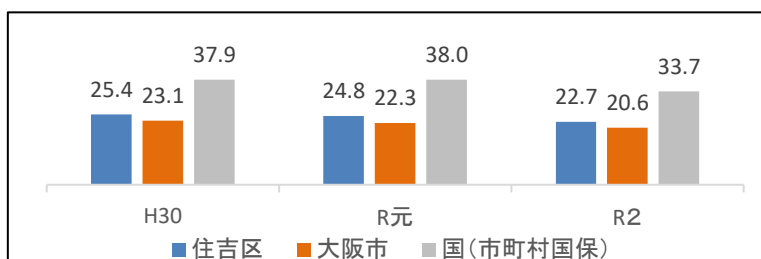


【健康推進】

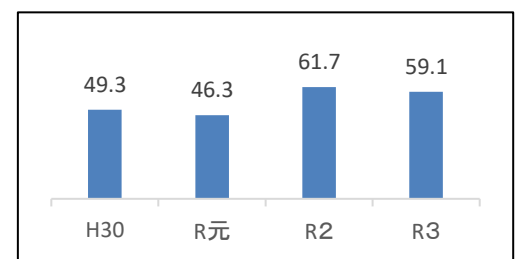
■平均寿命と健康寿命（歳）＜厚生労働省 令和元年＞ →平均寿命と健康寿命の差である「日常生活に制限のある期間」が長い。

	平均寿命	健康寿命	差
男	81.41	72.68	8.73
女	87.45	75.38	12.07

■特定健診受診状況（％）
→国に比べて、特定健診の受診率が低い。



■運動や食事など健康を意識して何らかの健康づくりに取り組んでいる区民の割合（％）＜住吉区区民意識調査＞→区民の6割程度が何らかの健康づくりに取り組んでいる。



計 画	要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）
	【地域福祉の推進】 ・単身高齢者や高齢者のみの世帯が増加している。地域のコミュニティ意識の希薄化が進んでおり、地域からの孤立も進んでいる。 ・福祉課題が複雑化・多様化・深刻化するなか、複合的な課題を抱えた要援護者など、既存の縦割りの仕組みでは解決できない問題が生じている。 ・地域活動協議会・民生委員児童委員協議会・介護保険関係事業所など地域には多様な主体があるが、仕組みとしてつながっていない。 【健康推進】 ・平均寿命と健康寿命の年数に大きな差があり、健康を意識して何らかの健康づくりに取り組んでいる区民の割合が減少しており、特定健診の受診率も国に比べて低い。
計 画	課題（上記要因を解消するために必要なこと）
	【地域福祉の推進】 ・身近な地域において日常的に高齢者・障がい者等を見守る仕組みづくりが必要。 ・複合的な課題を抱えた要援護者などに対応するためには、地域と行政が一体となって、地域の社会資源のネットワーク強化を図ることが必要。 ・地域と専門機関等が一堂に会し、課題解決に向けた連携の仕組みづくりが必要。 【健康推進】 ・いつまでも健康を保ちいきいきと暮らせるよう、健康づくりのサポート・啓発や、病気の予防のための検診（健診）の受診率向上に向けた受診勧奨を行っていくことが必要。

自 己 評 価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
	【地域福祉の推進】 ・地域の見守り活動については、新型コロナウイルス感染症の影響で、直接対面による活動に制限がかかったが、感染予防対策を講じながら活動を継続した地域もある。活動に制限がかかった地域については、今後、アフターコロナにおいて取組が再開されるよう支援していく必要がある。 ・個別訪問が制限される中で、身近な会館などに出向いてきてもらう「地域よろず相談会」の開催を行った。次年度以降も広く相談の機会を設けるため継続して開催していく必要がある。 ・アフターコロナにおいて、「わが事・丸ごと」の地域共生社会の推進が求められており、地域の社会資源のネットワーク強化を図ることが必要である。 【健康推進】 ・健康を意識して取り組んでいる区民の割合はやや増加したが、特定健診受診率は国に比べて低い傾向であるため、引き続き、健康づくりのサポートや啓発、検診（健診）の受診勧奨が必要である。

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
	・高齢者・障がい者をはじめ誰もが安心して暮らせるまちと感じる区民の割合が増加している。	・社会的孤立を防ぐため、地域活動協議会において顔の見える関係・助け合う関係づくりを進める。 ・地域包括支援センターとCSW（コミュニティソーシャルワーカー）、区役所が密接な連携を図りながら複合的な課題解決へ向け、身近な地域での相談体制づくりや高齢者・障がい者・児童など専門職間のネットワークづくりを進める。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・高齢者・障がい者をはじめ誰もが安心して暮らせるまちと感じる区民の割合：令和5年度までに80%以上	・地域住民や地域の専門職・専門機関など多様な主体が集まり、地域の理想像を共有し、その実現に向けた話し合いの場を開催し、全地域で小地域福祉計画の策定を進める。

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		
アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体	
高齢者・障がい者をはじめ誰もが安心して暮らせるまちと感じる区民の割合：62.7%（区民意識調査）	61.3%	B	B	
A：順調 B：順調でない				
戦略の進捗	b	a：順調 b：順調でない		

課題	※有効性が「イ」の場合は必須
・新型コロナウイルス感染症の影響で、顔の見える関係・助け合う関係づくりが困難となり、社会的孤立の深刻化が懸念されている。アフターコロナにおいて直接対面による支援を再開させていくとともに、直接対面ではない手法を検討していかなければならない。	
今後の対応方向	※有効性が「イ」の場合は必須
・地域の見守り活動や地域座談会など、これまで直接対面により実施していた取組について再開していくとともに、直接対面によらない手法についても検討していく。また、小地域福祉計画についても、コロナ禍の状況を踏まえ策定を支援していく。	

		令和2年度 決算額	36,870千円	令和3年度 予算額	37,183千円	令和4年度 予算額	37,182千円
計 画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	●地域見守り支援システム構築に向けた取組を行う。 1）「地域見守り相談室」において次の業務を実施する。 ・既存の福祉サービスだけでは対応が困難な事案に係る相談業務 ・災害時における要援護者支援台帳への登録受付、名簿の調製、個別支援プラン作成にかかる相談業務等 2）4つの包括圏域ごとにCSW（コミュニティソーシャルワーカー）を1名配置し、要援護者への積極的な訪問（アウトリーチ）を行い、身近な地域での相談や支援を行う。 ●小地域福祉計画の策定に向けた支援を行う。 ・小地域での話し合いの場として地域座談会（地域住民、企業、NPO、商店、ボランティア等参加）の開催（6地域） ・小地域福祉計画の策定支援（3地域）	・地域見守り相談室における相談や支援件数：5,000件以上 ・CSWがアウトリーチを行った件数：270件以上 ・地域座談会の参加者にアンケートを実施し「地域の福祉について見直す良いきっかけとなった」と感じた参加者の割合：80%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記目標の80%未満であれば、事業を再構築する。					
		前年度までの実績					
		<令和3年度プロセス指標> ・地域見守り相談室における相談や支援件数：5,766件 ・CSWがアウトリーチを行った件数：1,142件 ・コロナ禍で地域座談会参加者に対するアンケートは実施できず <令和3年度取組> ・CSWケース対策会議の開催（毎月1回開催） ・見守り相談室情報共有連絡会の開催（毎月1回開催） ・地域座談会はコロナ禍で開催できず					

中 間 振 り 返 り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)		

自 己 評 価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	・「地域見守り相談室」において、既存の福祉サービスだけでは対応が困難な事案に係る相談業務を行い、地域とも連携し、支援につなげた。 ・4つの包括圏域ごとにCSWを1名配置し、地域全体で支援するネットワークづくりに取り組んだ。 ・小地域での話し合いの場として地域座談会を1地域で開催 ・地域座談会の議論に基づくイベントを1地域で開催 ・1地域において「地域福祉ビジョン」案作成	・新型コロナウイルス感染症の影響で、取組が進んでいない地域への働きかけが十分にできなかった。	
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	・地域見守り相談室における相談や支援件数：6,240件 ・CSWがアウトリーチを行った件数：1,692件 ・地域座談会の参加者にアンケートを実施し「地域の福祉について見直す良いきっかけとなった」と感じた参加者の割合：－ ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	①(ii)	・地域の見守り活動は地域福祉の推進に向けた重要な取組であることから、アフターコロナにおいて、直接対面による活動の再開支援とSNSなどを活用した見守りの方法を検討するなど、地域の活動支援に取り組んでいく。
戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)

		令和2年度決算額	—	円	令和3年度予算額	—	円	令和4年度予算額	—	円
計 画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）								
	●複合的な課題を抱えた要援護者などに対応するために、地域と専門職、専門職間のネットワークづくりを進め、相談支援機関・地域・行政が一体となった、総合的な相談支援体制の充実を図る。 ・総合的な支援調整の場（つながる場）の開催（通年） ●住吉区全体の福祉課題を共有することで、それぞれの立場で果たすべき役割を認識し、連携して課題解決を図る。 ・区実務者代表者会議の開催（年1回）	・区実務者代表者会議の参加者アンケートを実施し「住吉区全体の福祉課題について、認識が深まった」と感じた割合：75%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記目標の60%未満であれば、事業を再構築する。								
		前年度までの実績								
		＜令和3年度プロセス指標＞ ・令和4年度新指標 ＜令和3年度取組＞ ●総合的な相談支援体制の充実事業 ・相談受付件数（8件） ・「つながる場」開催件数（7件） ・区実務者代表者会議はコロナ禍で開催できず								

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定(未測定)		

自己評価	当年度取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	・複合的な課題を抱えた要援護者などに対応するために、地域と専門職、専門職間のネットワークづくりを進め、必要に応じて総合的な支援調整の場（つながる場）を4回開催した。 ・区実務者代表者会議の開催に向け、要綱と構成メンバーの検討を行ったが、コロナの影響で開催できなかった。	・新型コロナウイルス感染症の影響で、参集型の会議の開催が難しく、目標が達成できなかった。		
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	・区実務者代表者会議の参加者アンケートを実施し「住吉区全体の福祉課題について、認識が深まった」と感じた割合：－ ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	②(ii)	・つながる場や区実務者代表者会議など、これまで参集形式により実施すべき取組について、コロナ禍においても取組を推進できるよう直接対面によらない手法を検討していく。	
	戦略に対する取組の有効性	—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定(未測定)	

		令和2年度決算額	—	円	令和3年度予算額	—	円	令和4年度予算額	—	円
計 画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）								
	●多様な協働（マルチパートナーシップ）によって地域の力を強化し、新しい形の公共づくりを進める。 ・医療と介護の専門職が協働し合える場の支援と、高齢者が最後まで安心して住み慣れた地域で暮らせる仕組みづくりの支援 医療・介護連携推進会議の開催（年3回） 市民向け講演会の開催（年1回） 専門職向け研修会の開催（年1回） ・地域包括支援センターの機能や役割についての周知・広報 窓口（通年）、健康まつり（10月）、区民まつり（10月）でのリーフレット配布等 ・社会福祉法人による公益的取組である、地域で福祉に携わる人材育成のための取組みの支援と、ひきこもりなどから社会参加（中間就労等）へのきっかけづくりの支援（通年）	・ACP（人生会議）について知っていると回答した区民の割合：5%以上 ・地域包括支援センターについて知っていると回答した区民の割合：30%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記目標の50%未満の場合、事業を再構築する。								
		前年度までの実績								
		＜令和3年度プロセス指標＞ ・令和4年度新指標 ＜令和3年度取組＞ ・医療・介護連携推進会議の開催（年3回） ・地域包括支援センター運営協議会の開催（年3回） ・社会福祉施設連絡会との意見交換（通年）								

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定（未測定）		

自己評価	当年度取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	●多様な協働（マルチパートナーシップ）によって地域の力を強化し、新しい形の公共づくりを進める。 ・医療と介護の専門職が協働し合える場の支援と、高齢者が最後まで安心して住み慣れた地域で暮らせる仕組みづくりの支援 医療・介護連携推進会議の開催（年3回） 市民向け講演会の開催（年1回） ・地域包括支援センターの機能や役割についての周知・広報 窓口（通年）、区民まつり（10月）でのリーフレット配布等	—	
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	・ACP（人生会議）について知っていると回答した区民の割合：20.2%（区民意識調査） ・地域包括支援センターについて知っていると回答した区民の割合：37.3%（区民意識調査） ①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性	①(ii) ア	—

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
	・高齢になっても、住み慣れた地域でいきいきと自立した生活を過ごせる。 ・疾病の早期発見・早期治療に努めることにより区民の健康寿命の延伸が図られている。	・高齢になっても住み慣れた地域で生活が続けられるように、適度な筋力運動や認知症予防活動を継続することにより、要介護状態を予防し、健康寿命の延伸を図る。 ・生活習慣病やがんに関する知識をはじめ健診の重要性を理解してもらうための情報や健診情報の提供を積極的に行い、健診の未受診者に対して幅広く受診勧奨を行う。また医療機関・地域団体等との連携を図り、効果的・効率的な受診勧奨を行う。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・運動や食事など健康を意識して何らかの健康づくりに取り組んでいる区民の割合：令和5年度までに65%以上 ・特定健康診査の受診率：令和5年度までに26.5%以上	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す			課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体	—
	運動や食事など健康を意識して何らかの健康づくりに取り組んでいる区民の割合：62.7%（区民意識調査）		59.1%	A	A	
	特定健康診査の受診率：24.8%		22.7%	A		
	A：順調 B：順調でない					今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗		a	a：順調 b：順調でない		

具体的取組 2-2-1		【介護予防】		令和2年度決算額		174千円		令和3年度予算額		294千円		令和4年度予算額		331千円		
計 画	当年度の取組内容						プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）									
	●介護予防に資する住民主体の集いの場として、「いきいき百歳体操」の普及、活動支援を行う。 ・実施者数：880人 ・「いきいき百歳体操」の普及支援のため、立ち上げ地域に対して、おもりやDVDの貸与（通年） ・新規立ち上げ時（お試し実施含む）体操の意義説明、実技指導等の実施（通年） ・継続実施地域への支援（体力測定、実技確認）（通年） ・いきいき百歳体操リーフレットの配付（通年） ●いきいき百歳体操サポーター養成講座の開催（年1回3日コース） ●いきいき百歳体操交流会の開催（年2回）						・いきいき百歳体操が筋力の維持増進につながっていると感じている参加者の割合：前年度を上回る数値 【撤退・再構築基準】 上記の割合が60%未満であれば、事業を再構築する。									
							前年度までの実績									
							＜令和3年度プロセス指標＞ ・いきいき百歳体操が筋力の維持増進につながっていると感じている参加者の割合：81.8% ＜令和3年度取組＞ ・いきいき百歳体操実施箇所数：34箇所									
中 間 振 り 返 り	プロセス指標の達成状況						課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須									
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成															
	戦略に対する取組の有効性				ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定(未測定)											
自 己 評 価	当年度の取組実績						課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須									
	●介護予防に資する住民主体の集いの場として、「いきいき百歳体操」の普及、活動支援を行う。 ・実施者数：760人 ・「いきいき百歳体操」の普及支援のため、立ち上げ地域に対して、おもりやDVDの貸与（通年） ・新規立ち上げ時（お試し実施含む）体操の意義説明、実技指導等の実施（通年） ・継続実施地域への支援（体力測定、実技確認）（通年） ・いきいき百歳体操リーフレットの配付（通年） ●いきいき百歳体操サポーター養成講座の開催（年1回3日コース） ●いきいき百歳体操交流会の開催（年1回） ●百歳体操マップの作成及び配布（年1回）						・新型コロナウイルス感染症の影響で、百歳体操を休止していたり、人数制限を設けている場所がある。									
	プロセス指標の達成状況						改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須									
	・いきいき百歳体操が筋力の維持増進につながっていると感じている参加者の割合：84.2%				①(i)		・感染対策を講じ、安心して参加できるよう、活動再開や新たな場所の立ち上げ支援を行う。									
①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成																
戦略に対する取組の有効性				ア		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定(未測定)										

		令和2年度決算額	—	円	令和3年度予算額	—	円	令和4年度予算額	—	円
計画	当年度の取組内容					プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	●検診や講習会の場等や広報等により、がん検診・特定健診の受診勧奨を実施する。 ・乳幼児健診（年間開催予定72回）、食品衛生講習会（7回）、健康教育/子育て教室（93回）、健康まつり開催時（1回）、がん検診（30回）、特定健診（19回） ・行政情報（年間）、リーフレット（年1回）、ホームページ（年1回更新）、広報紙（毎月）、Twitter（随時） ・医療機関及び地域団体に協力を依頼し、ポスターやチラシ・リーフレットによる受診勧奨（通年）					・医療機関実施分も含めたがん検診・特定健診の受診率：前年度実績より0.5%以上増加 【撤退・再構築基準】 すべての検診（健診）において前年度比1%以上下回った場合は、事業を再構築する。				
						前年度までの実績				
						＜令和3年度プロセス指標＞ ・医療機関実施分も含めたがん検診・特定健診の受診率：前年度実績より1.1%減少 （胃がん4.8%（-1.3%）、大腸がん7.6%（-1.3%）、肺がん7.3%（-0.7%）、乳がん10.4%（-1.4%）、子宮頸がん19.3%（+0.3%）、特定健診22.7%（-2.1%））				

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性			

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	○検診や講習会の場等や広報等により、がん検診・特定検診の周知と受診勧奨を実施 ・乳幼児健診（年72回）、食品衛生講習会（7回）、健康教育・子育て教室（93回）、がん検診（30回）・特定健診（19回） ・行政情報（年間）、リーフレット（年1回）、ホームページ（年1回更新）、広報紙（毎月） ・医療機関及び地域団体に協力を依頼し、ポスターやチラシ・リーフレットによる受診勧奨（通年）		—	
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	・医療機関実施分も含めたがん検診・特定健診の受診率：前年度実績より0.9%増加 ①(i) ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		—	

戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)
--------------	---	--

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3	関連するSDGs				
安心して子育てができ地域の実情にあった教育が展開されるまちづくり	1 貧困をなくそう	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナースhipで目標を達成しよう

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

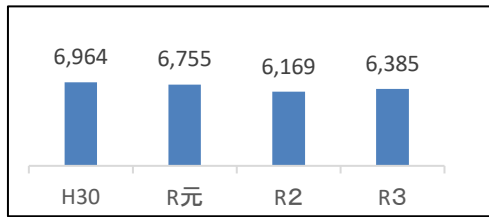
・こども及び子育て世代への支援、学校教育への支援等により、安心して子育てができ地域の実情にあった教育が展開されるまち

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【子育て支援】

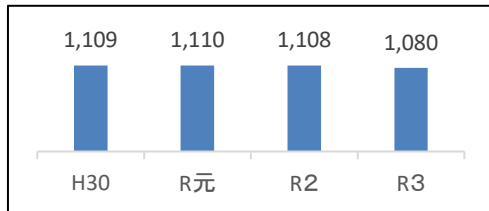
■住吉区子育て世代包括支援センター相談件数（件）

→住吉区子育て世代包括支援センターへの相談件数は高止まりしつつも、令和2年度以降に減少した主な要因は新型コロナウイルス感染症の影響により乳幼児健診等が一時期中止されたなどの影響によると思われる。



■住吉区出生数（人）

→住吉区の出生数は、横ばいの状況にある。

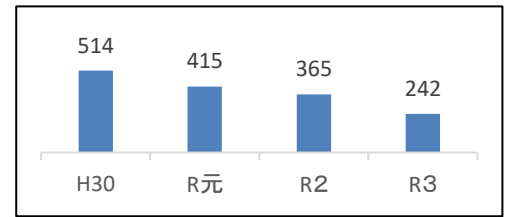


■大阪市こどもの貧困対策推進計画（概要版）（平成29年度）

・困窮度が高いほど、塾や習い事に通う割合や中学校の部活動に参加する割合、家族以外の大人と一緒に過ごす割合、保護者がこどもの将来に対して期待している割合が低い。
・困窮度が高いほど、あるいは、ふたり親世帯よりひとり親世帯の方が、相談できる相手が少ない傾向にある。

■住吉区児童虐待通告等（左記相談件数の内数）（件）

→虐待通告件数は依然として多い状況にあるが、令和2年度以降に減少した主な要因は新型コロナウイルス感染症の影響により学校園が一時休校園となったなどの影響によると思われる。※令和元年度より件数の取扱いが変更



■大阪市ひとり親家庭等実態調査（平成30年度）

・現在の生活の状況について、母子家庭では65.8%、父子家庭では60.1%が「苦しい」「大変苦しい」となっている。
・現在困っていることについて、母子家庭・父子家庭とも「経済的なこと」が最も多く、母子家庭は62.6%、父子家庭は47.3%となっている。次に「子どもの教育（進学）やしつけのこと」が母子家庭で40.8%、父子家庭で35.6%となっている。

■大阪市の不登校の割合（令和2年度）

・小学校1.19%（全国1.00%、大阪府1.05%）、中学校6.48%（全国4.09%、大阪府4.43%）と大阪市は全国や大阪府と比較して高い状況にあり、また、増加傾向にある。

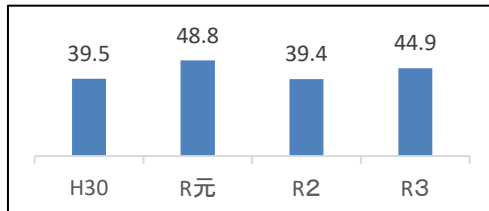
■大阪市ひきこもりに関する実態調査（令和2年12月24日～令和3年1月18日）

・子ども・若者（満15歳～満39歳）群における「ひきこもり群」の推計：約1.7万人
・成人（満40歳～満64歳）群における「ひきこもり群」の推計：約2.4万人

【学校教育等への支援】

■区民の意見が学校園の運営に反映され、学校や地域の実情に応じた教育が行われていると感じる区民の割合（%）＜住吉区区民意識調査＞

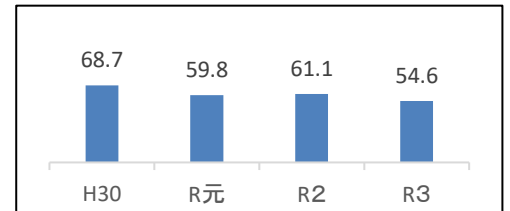
→区民の意見が学校園の運営に反映されていると感じる区民の割合は、4割程度である。



【人権尊重のまちづくり】

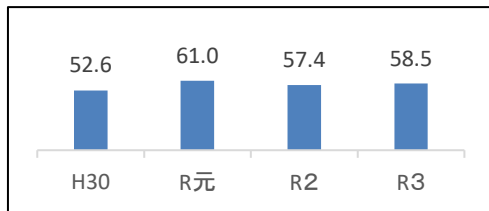
■人権相談件数：H30 3件、R元 2件、R2 1件、R3 1件

■一人ひとりの人権が尊重されているまちと思う区民の割合（%）＜住吉区区民意識調査＞→一人ひとりの人権が尊重されているまちと思う区民の割合は5～6割程度である。



【教育コミュニティづくりの推進】

■学校・家庭・地域が連携して子どもが育まれていると感じる区民の割合（%）＜住吉区区民意識調査＞→区民の5～6割が肯定的にとらえている。



■学校（小・中学校）、地域（生涯学習推進員・はぐくみネットコーディネーター）間で連携した取組件数：2件

計 画	要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）
	【子育て支援】 ・子育て世代包括支援センターへの相談件数や児童虐待の通告件数は依然として多い状況にある。 ・ひとり親家庭等では経済困窮に陥っている割合や経済的な不安、子育てに関する不安を感じている割合が高い。 【児童・生徒への支援】 ・経済的困窮度が高い世帯ほど、複合的な課題の存在や地域とのかかわりが希薄な傾向がうかがえる。 ・不登校の背景には、家庭・学校に関わる人間関係・生活環境をはじめ、児童・生徒・保護者の心身の疾病など多様な原因がある。 【学校教育等への支援】 ・教育にかかる各種会議の場での意見やその反映状況などの情報が区民に十分に届いていない。 【教育コミュニティづくり】 ・学校（小・中学校）、地域（生涯学習推進員・はぐくみネットコーディネーター）間で連携した取組を進めるための接点が少ない。 【人権啓発】 ・差別事象が依然存在している。
計 画	課題（上記要因を解消するために必要なこと）
	【子育て支援】 ・少子化の一方で、核家族化が進み、子育てを周りに相談できない保護者等が増えており、こどもに関する相談のニーズは依然高い。相談ニーズや支援ニーズに対して個々対応していく他に、虐待予防のためにも、関係機関と連携して子育てがしやすいと感じるような支援や環境づくりを行うとともに、地域をあげて、まちぐるみでこども・子育て世帯の安全・安心を見守る全区民的な機運を醸成することが必要。 ・経済困窮に対応した取組など、貧困の連鎖を断ち切る取組が必要。 【児童・生徒への支援】 ・こどもと子育て世帯を、学校・区役所・地域が連携して、社会全体で支える環境づくりが必要である。また、福祉的課題は様々な問題が複雑に絡み合っている場合が多く、学校だけで解決することが難しい場合が多々あることから、教師の気づきを福祉制度や地域による支援につなぐ仕組みが必要。 ・不登校への支援にあたっては、福祉的な観点からその課題にアプローチすることが必要。区役所職員やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、民生委員・児童委員、主任児童委員、保護司など、専門的な知識を有する者が連携し、解決に向けた支援を行っていくことが必要。 【学校教育等への支援】 ・区民の意見が学校園の運営に反映されていると感じる区民の割合は44.9%にとどまるため、さらに保護者や区民の意見を教育行政に反映できる仕組み（総合教育会議、教育行政連絡会、学校協議会）とその取組の現状について、丁寧に発信していくことが必要。 ・区が持つ資源を活用し、学校や学校外の取組への支援が必要。 【教育コミュニティづくり】 ・生涯学習・地域教育を推進する委嘱ボランティア(生涯学習推進員、はぐくみネットコーディネーター)の活動を支援するとともに、両者の連携を推進し、ネットワークの充実を図ることが必要。 【人権啓発】 ・人権問題は一人ひとりに深く関わる身近な問題であることに気づき、さまざまな人権に関わる正しい理解・認識を深め、態度や行動へと結びつけられるよう、啓発を進めていくことが必要。

自己 評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
	【子育て支援】 ・少子化の一方で核家族化が進み、子育てを周りに相談できない保護者等が増えており、相談件数や児童虐待の通告件数は依然として多い状況にあることから、地域や関係機関と連携し、子育てしやすい環境づくりを行うとともに、まちぐるみで見守る全区民的な機運を醸成する必要がある。 ・安心して子育てができるためには、更なる相談体制の充実及び周知が必要である。 【児童・生徒への支援】 ・令和3年度より、区独自配置のスクールソーシャルワーカーとこどもサポートネットスクールソーシャルワーカーを一体的に運用するとともに、支援の必要なこどもの割合等により選定された学校に拠点配置することなどにより、教職員がスクールソーシャルワーカーに相談しやすくなるとともにスクールソーシャルワーカーも支援の必要なこどもに気づく機会が増えるなど、効果的な運用に努めた。令和5年度にはヤングケアラー支援強化によりスクールソーシャルワーカーが増員される予定であり、この間の取り組みを踏まえ、より一層効果的な運用に努めていく。 ・不登校支援については、こどもサポートネット事業におけるスクリーニング会議Ⅱにおいて、区役所職員、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーによりアセスメントや支援方針の決定を行い、必要に応じて民生委員・児童委員と連携しつつ支援を行っている。今後とも、関係者間の連携を一層図りながら支援を行っていく。 ・相談面接を週2回実施（380件）し、ゆるやかな就労支援（2名が就労）を継続して実施していく。 【学校教育等への支援】 ・総合教育会議、教育行政連絡会、学校協議会等における意見・ニーズを区の教育施策や学校運営に反映させるよう努めた。区民の意見が学校園の運営に反映されていると感じる区民の割合は5割弱にとどまるため、さらに取組の反映状況について積極的に発信していくことが必要。広報紙・区ホームページや住吉区学校園支援ボランティア人材バンク等、区が持つ資源を活用し、様々な教育活動における支援を重点的に行うほか、自主学習習慣の定着に向けた取組への支援の充実が必要。 【教育コミュニティづくり】 ・生涯学習推進員による生涯学習ルームや、はぐくみネットコーディネーターの活動については、新型コロナウイルス感染症の状況と対策を見据えながら、実践方法を協議し、教育コミュニティづくりが継続するよう支援した。 【人権啓発】 ・人権啓発推進員や関係団体等と連携し、コロナ禍の中でも実施可能な人権啓発イベント等の活動について検討した。コロナ感染拡大防止策に十分留意し親子で様々な人権課題を考えるきっかけとなる取組として「すみよしじんけんシアター」（人権啓発映画の上映会）を開催し、親子での参加を中心とした多くの参加者に対し身近に人権を考える機会を提供することができた。

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
	・安心して子育てできる環境づくりが進んでいる。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	
	・安心して子育てができると感じる区民の割合：令和5年度までに75%以上	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体	・子育て支援に関しては、「はぐあっぷ」でのワンストップの相談対応に加え、保健師等専門職のアウトリーチによる潜在的リスクの掘り起こしや、「両親学級」の開催等、継続した取組を実施したことで、妊婦期から子育て期にわたる切れ目のない相談・サポート体制を充実させることができたので、これらの子育て支援情報の発信をさらに強化する必要がある。
	安心して子育てができると感じる区民の割合：66.5%（区民意識調査）	69.6%	B	B	
	A：順調 B：順調でない				
	戦略の進捗	a	a：順調 b：順調でない		

課題 ※有効性が「イ」の場合は必須				
・子育て支援に関しては、「はぐあっぷ」でのワンストップの相談対応に加え、保健師等専門職のアウトリーチによる潜在的リスクの掘り起こしや、「両親学級」の開催等、継続した取組を実施したことで、妊婦期から子育て期にわたる切れ目のない相談・サポート体制を充実させることができたので、これらの子育て支援情報の発信をさらに強化する必要がある。				
今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須				
・医療機関と連携した周知・啓発及びSNSをはじめとしたICTの活用などにより、更なる子育て支援情報発信の充実を図り、保護者の育児不安解消、ひいては虐待防止強化を図る。				

		令和2年度 決算額	10,322千円	令和3年度 予算額	11,342千円	令和4年度 予算額	11,273千円
計 画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	●子育て世帯が子育て支援施設の詳細情報を収集できるよう、区内子育て支援機関が子育て世帯に対し、直接取組内容を子育て世帯に伝える場「すみちゃん子育て情報フェア」を実施するとともに、会場に来場できなかった区民に対し、住吉区役所ホームページ上において、「すみちゃん子育て情報フェア」で提供した情報を掲載する（年1回） ●支援機関の連携強化・対応力の向上 ・子育て支援連絡会の定期開催（月1回） ・支援機関を対象とした研修会の開催（年2回） ●乳幼児の発達や学齢期のこどもの発達障がいの相談・支援を行う心理相談員の配置（通年） ●子育て支援情報誌の発行（年6回） ●子育てマップの発行（年1回） ●医療機関に協力を依頼し、子育て支援情報誌の掲示（通年） ●SNSやホームページのWEB版「はぐあっぷ」での子育て支援に関する情報発信や、母子手帳交付時面接や乳幼児健診等、保護者が区役所に来庁される機会を捉えた「はぐあっぷ」の周知の実施（通年）	・子育て支援情報を得ることができていると感じる子育て世帯の割合：60%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記の割合が20%未満であれば、事業を再構築する。					
		前年度までの実績					
		＜令和3年度プロセス指標＞ ・子育て支援情報を得ることができていると感じる子育て世帯の割合：61.2% ＜令和3年度取組＞ ・子育て支援連絡会の開催（月1回） ・子育て支援機関等対象研修の実施（年1回） ・マップの発行（年1回） ・子育て情報誌の発行（年6回） ・すみちゃん子育て情報フェアをホームページ上で開催（令和3年8月24日から掲載中）、情報誌を作成し区役所・区内子育て施設等76か所に配架 ・保育施設等の特色などを紹介する動画をホームページに掲載 ・はじめて保育所等に入所申請をされる方のために、必要書類の書き方を説明する動画を作成					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定（未測定）		

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	●すみちゃん子育て情報フェアをホームページ上で開催（令和4年8月10日から掲載中）、情報誌を作成し区役所・区内子育て施設等77か所に配架 ・保育施設等の特色などを紹介する動画などをホームページに掲載 ・保育所等に入所申請をされる方へ向け、必要書類の書き方を説明する動画を掲載 ●支援機関の連携強化・対応力の向上を図る。 ・子育て支援連絡会の開催（月1回） ・子育て支援機関等対象研修の実施（年2回） ●乳幼児の発達や学齢期の子どもの発達障がいの相談・支援を行う心理相談員の配置（通年） ●子育て支援情報誌の発行（年6回） ●子育てマップの発行（年1回） ●医療機関に協力を依頼し、子育て支援情報誌の掲示（通年） ●SNSや区ホームページのWEB版「はぐあっぷ」での子育て支援に関する情報発信や、母子手帳交付時面接や乳幼児健診等、保護者が区役所に来庁される機会を捉えた「はぐあっぷ」の周知を行う（通年）	・区民センターでの開催を行っていないため、ホームページや情報誌を見もらえるような周知方法の工夫が必要である。	
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	・子育て支援情報を得ることができていると感じる子育て世帯の割合：64.3%（区民意識調査） ①：目標達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	①（ⅰ）	・すみちゃん子育て情報フェアについて、令和4年度に実施しているLINEアンケートの回答を参考に、子育て世帯がより興味をもって見てくれるような内容と、広報紙や区広報版、SNS等を活用した効果的な周知方法について検討を行う。
戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定（未測定）

		令和2年度決算額	9,839千円	令和3年度予算額	11,502千円	令和4年度予算額	11,147千円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	●「住吉区子育て世代包括支援センター はぐあっぷ」に、助産師・保育士を配置し、健康相談や医療機関等、関係機関との連携を実施(通年) ●SNSやホームページのWEB版「はぐあっぷ」での子育て支援に関する情報発信や、母子手帳交付時面接や乳幼児健診等、保護者が区役所に来庁される機会を捉えた「はぐあっぷ」の周知の実施（通年）〈再掲〉 ●2か月児親子の子育て支援「ぴよぴよひろば」の実施（年12回） ●母乳相談会の実施（年22回） ●専門職のアウトリーチによる潜在リスクの掘り起し（通年） ●両親学級の開催（年5回） ●乳児期の親支援のためのプログラムの開催（年5回） ●はぐあっぷ「つながりづくり・スキルアップ」応援事業（通年）			・「住吉区子育て世代包括支援センター はぐあっぷ」を利用された保護者の満足度：50%以上（LINEアンケートを活用） 【撤退・再構築基準】 ・上記の割合が25%未満であれば、事業を再構築する。			
				前年度までの実績			
				＜令和3年度プロセス指標＞ ・「住吉区子育て世代包括支援センター はぐあっぷ」を利用された保護者の満足度：98.6% ＜令和3年度取組＞ ・2か月児親子の子育て支援「ぴよぴよひろば」（年12回） ・母乳相談会の実施（年23回） ・専門職のアウトリーチによる潜在リスクの掘り起し（通年） ・両親学級の開催（年5回） ・乳児期の親支援のためのプログラムの開催（年5回） ・ペアレント・プログラムの開催（年1回） ・はぐあっぷ「つながりづくり・スキルアップ」応援事業（年6回）			

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性			
		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定(未測定)		

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	●「住吉区子育て世代包括支援センター はぐあっぷ」に、助産師・保育士を配置し、健康相談や医療機関等、関係機関との連携を実施(通年) ●SNSやホームページのWEB版「はぐあっぷ」での子育て支援に関する情報発信や、母子手帳交付時面接や乳幼児健診等、保護者が区役所に来庁される機会を捉えた「はぐあっぷ」の周知の実施(通年)〈再掲〉 ●2か月児親子の子育て支援「ぴよぴよひろば」の実施(年12回) ●母乳相談会の実施(年21回) ●専門職のアウトリーチによる潜在リスクの掘り起し(通年) ●両親学級の開催(年5回) ●乳児期の親支援のためのプログラムの開催(年5回) ●はぐあっぷ「つながりづくり・スキルアップ」応援事業(通年)		・母乳相談会は予約枠が早期に埋まるため、相談をタイムリーにできないことがある。 ・両親学級は希望者が多く、定員を超えることがある。	
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	・「住吉区子育て世代包括支援センター はぐあっぷ」を利用された保護者の満足度：99.3%（利用者アンケート） ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		①(i)	・母乳相談は、随時予約の個別相談に切り替え、より個別性を重視したタイムリーな相談体制を構築する。 ・両親学級については、パパ向けの講座とし、6回／年と回数を増やし、定員を40名に増員して開催する。
	戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定(未測定)

		令和2年度決算額	5,983千円	令和3年度予算額	11,093千円	令和4年度予算額	13,619千円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	●地域の拠点（地域集会所等）に子育ての専門職（保育士、看護職など）が定期的に巡回し、こどもや子育て世帯を見守る地域ボランティア等への情報提供を通じて、地域における支援力の向上を図り、子育て世帯の身近な相談の場を確保（通年） ●乳幼児健診の狭間期である2歳6か月児を対象に、全家庭への質問書送付等によるポピュレーションアプローチを実施（通年） ●全ての4歳児を対象に、ポピュレーションアプローチの実施（通年） ●要保護児童対策地域協議会（以下「要対協」という。）登録事例の中で、特に潜在的リスクが懸念されるケース及び要対協登録前の段階にあり見守りが手薄なケースへのアプローチを行い、潜在的リスクを把握し、必要な支援につなげる（通年） ●地域拠点での相談や上記対象者へのアプローチを行うなかで、必要に応じて保育所申請や療育利用手続きのサポート等の利用調整を行い、確実かつ速やかに支援につなげる（通年）			・日頃から相談できる体制が整った地域の割合：75%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記割合が50%未満であれば、事業を再構築する。			
				前年度までの実績			
				<令和3年度プロセス指標> ・日頃から相談できる体制が整った地域の割合：91.7%			

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性			
		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定(未測定)		

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	●地域の拠点（地域集会所等）に子育ての専門職（保育士、看護職など）が定期的に巡回し、こどもや子育て世帯を見守る地域ボランティア等への情報提供を通じて、地域における支援力の向上を図り、子育て世帯の身近な相談の場を確保（通年） ●乳幼児健診の狭間期である2歳6か月児を対象に、全家庭への質問書送付等によるポピュレーションアプローチを実施（通年） ●全ての4歳児を対象に、ポピュレーションアプローチの実施（通年） ●要保護児童対策地域協議会（以下「要対協」という。）登録事例の中で、特に潜在的リスクが懸念されるケース及び要対協登録前の段階にあり見守りが手薄なケースへのアプローチを行い、潜在的リスクを把握し、必要な支援につなげる（通年） ●地域拠点での相談や上記対象者へのアプローチを行うなかで、必要に応じて保育所申請や療育利用手続きのサポート等の利用調整を行い、確実かつ速やかに支援につなげる（通年）		—	
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	・日頃から相談できる体制が整った地域の割合：100% ①(i) ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		—	

戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)
--------------	---	--

		令和2年度決算額	22千円	令和3年度予算額	413千円	令和4年度予算額	134千円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	●医療機関との連携のもと、「住吉区版重大な虐待ゼロに向けた地域医療連携ネットワーク」を構築 ・要対協事例の情報提供・見守り依頼を行う。（通年） ・個々のこどものかかりつけ医の把握（乳幼児健診、2歳6か月児のポピュレーションアプローチ実施時） ・関係者への研修の実施			・かかりつけ医が気になるケースについて、医療機関の見守りと区役所の連携が行われている割合：100% 【撤退・再構築基準】 ・上記割合が80%未満であれば、事業を再構築する。			
				前年度までの実績			
				＜令和3年度プロセス指標＞ ・かかりつけ医を把握した要対協ケースについて、医療機関の見守りが行われている割合：59.8%			

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性			
		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定(未測定)		

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	●医療機関との連携のもと、「住吉区版重大な虐待ゼロに向けた地域医療連携ネットワーク」を構築 ・要対協事例の情報提供・見守り依頼を行う。（通年） ・個々のこどものかかりつけ医の把握（乳幼児健診、2歳6か月児のポピュレーションアプローチ実施時） ・区内小児科医との研修会と情報交換会を開催（1回）		・地域担当保健師が区内小児科に訪問し、顔の見える関係づくりと連携強化を実施。区内小児科医と保健師の情報交換会の継続の要望があった。	
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	・かかりつけ医が気になるケースについて、医療機関の見守りと区役所の連携が行われている割合：100% ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		・今後も、情報共有のため顔の見える関係づくりを強化するため、地域担当保健師による区内小児科の訪問や情報交換会を継続する。	

戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)
--------------	--	---	--

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
	- 保護者や区民の意見が教育行政に反映できていると感じる区民が増加している。 - こどもと子育て世帯を、学校・区役所・地域が連携して、社会全体で支える環境が整っている。	- 教育行政連絡会や総合教育会議等で学校や地域の支援ニーズを把握し、区長自由経費と校長経営戦略予算（区担当教育次長枠）を活用し、住吉区の実情に応じた学校教育支援事業を展開する。 - 学校、地域と連携し、こどもの学ぶ力、生きる力を育む事業を実施するとともに、ヤングケアラー、こどもの貧困、不登校などの福祉的課題等をかかえるこどもやその家庭への支援を行う。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） - 区民の意見が学校園の運営に反映され、学校や地域の実情に応じた教育が行われていると感じる区民の割合：令和5年度までに70%以上 - 学校・家庭・地域が連携して子どもが育まれていると感じる区民の割合：令和5年度までに60%以上	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す			課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体	—
	区民の意見が学校園の運営に反映され、学校や地域の実情に応じた教育が行われていると感じる区民の割合：46.6%（区民意識調査）	44.9%	B	B		
	学校・家庭・地域が連携して子どもが育まれていると感じる区民の割合：57.3%（区民意識調査）	58.5%	B			
	A：順調 B：順調でない					今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗	b	a：順調 b：順調でない			—

		令和2年度決算額	—円	令和3年度予算額	5,307千円	令和4年度予算額	5,307千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	・学校図書館活性化事業 区内小学校に司書を配置または派遣し、読書指導等を行い学力の向上を図る。（図書館司書3名） ・すみよし学習クラブ こどもの自主学習習慣の定着及び習熟に応じた基礎学力向上を図る〔開催箇所3か所（遠里小野小学校、墨江丘中学校、我孫子中学校）〕 ・自主学習習慣づくり支援事業 小4～6のうち学校が選択する1学年につき、検定を受験できるよう、検定料を支援することにより、受験に向けた学習意欲の向上と学習習慣の定着を図る。	・すみよし学習クラブ参加者アンケートで「受講前より学校の授業がわかるようになった」と回答した参加者の割合：90%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記の割合が50%未満であれば、事業手法を再構築する。					
		前年度までの実績					
		＜令和3年度プロセス指標＞ ・すみよし学習クラブ参加者アンケートで「受講前より学校の授業がわかるようになった」と回答した参加者の割合：72.0% ＜令和3年度取組＞ ・すみよし学習クラブの実施（3か所）					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)		

自己評価	当年度の取組実績	課題	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	・区内小学校への司書派遣(図書館司書1名) ・すみよし学習クラブ開講(区内3カ所) ・小学校での漢字検定受検支援(14校)	・参加生徒個々人の状況に応じたきめ細やかな指導が課題となっている。	
	プロセス指標の達成状況	改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	・すみよし学習クラブ参加者アンケートで「受講前より学校の授業がわかるようになった」と回答した参加者の割合：73.3% ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性	②(i) ア	・教師の配置人数を生徒数に応じたものとすることや個人の状況に応じたよりきめ細かな指導を行うほか、自主学習に適した動画の視聴による学習も取り入れること等の指導内容の改善を図り、参加生徒の学習意欲及び理解度を高める。

		令和2年度決算額	93千円	令和3年度予算額	136千円	令和4年度予算額	136千円
計画	当年度取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	●教育行政連絡会を定期的に開催し、各学校の実情に応じた教育内容の充実を図るため、区長（区担当教育次長）と学校長が意見交換等を行う。（小学校3回・中学校3回） ●区総合教育会議を定期的に開催し、保護者、地域住民等の意見を把握し、区の施策及び事業に適宜反映していく。（年3回以上） ●区内学校園で設置されている学校協議会の開催に際し、区役所職員が出席し、運営状況について把握するとともに、運営の補助や区施策に関する情報提供などの支援を行う。	・区の支援により、学校における教育内容がより充実したと感じる小・中学校長の割合：90%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記の割合が50%未満であれば、事業手法を再構築する。					
		前年度までの実績					
		＜令和3年度プロセス指標＞ ・区の支援により、学校における教育内容がより充実したと感じる小・中学校長の割合：100% ＜令和3年度取組＞ ・教育行政連絡会の開催（小学校3回、中学校3回） ・住吉区総合教育会議の開催（3回） ・学校協議会のモニタリング及びサポートの実施（24学校園）					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	・教育行政連絡会の開催(小学校3回・中学校3回) ・総合教育会議の開催(3回) ・学校協議会のモニタリング及びサポートの実施(24学校園)	—
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	・区の支援により、学校における教育内容がより充実したと感じる小・中学校長の割合：95%	①(i)
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	—
	戦略に対する取組の有効性	ア ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)

		令和2年度決算額	39,451千円	令和3年度予算額	45,182千円	令和4年度予算額	49,737千円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	●こどもと子育て世代が抱える課題に対し、総合的支援を効果的に行う、「こどもサポートネット事業」を学校と連携して実施（区内全小中学校）（通年） ●社会福祉等の専門知識や技術を有するスクールソーシャルワーカー（SSW）を配置し、区内の小中学校に派遣。こどもサポートネットや社会福祉施設等の社会資源との連携を図りつつ、不登校児童・生徒の置かれている様々な環境への働きかけ、支援を実施（通年） ●スクールカウンセラー（SC）を区内小中学校に派遣し、相談体制をより充実させる。（通年） ●発達の特性等が背景にあり、行動面・学習面・情緒面で困難を有する児童について、心理相談員（2名配置）が保護者からの相談や学校等との連携を通じて、児童の成長発達を促進する。 ●経済的に学習環境が整っていない世帯や様々な状況により学習できない中学生の学びあいの場としてすみよし学びあいサポート事業の実施 ●住吉区地域・子ども食堂連絡会と、会議への参加や福祉的課題等をかかえるこども及びその家庭への支援などを通じて連携協力（通年） ●結婚、妊娠・出産、子育て等、将来のライフプランを希望どおり描くためのきっかけづくりとして、助産師等の派遣により各中学校が進める「性・生教育」授業の支援 ・こどもの将来のライフプラン支援事業の実施（区内全中学校） ●こどもの朝ごはんの欠食率を改善する取組の実施（通年） ●不登校やひきこもりで悩むこども・若者や就労に自信が持てない若者とその家族に対し、相談窓口や居場所を開設するとともに、自立した社会生活を営むことができるように支援の充実を図る（通年）			・こどもサポートネットで個別に支援した事例のうち前向きな変化が見られた割合：50%以上 ・制度の利用で発達障がい児の学校生活がスムーズになったと感じる学校の割合：80%以上 ・すみよし学びあいサポート事業参加者の出席率：80%以上、成績向上率：70%以上 ・こどもの将来のライフプラン支援事業実施後のアンケートにより自分の身体と自分の将来について具体的に考えるきっかけになったと答える生徒の割合：80%以上 ・不登校やひきこもりで悩むこども・若者の相談受付件数：350件 【撤退・再構築基準】 ・こどもサポートネットが個別に支援した事例のうち前向きな変化がみられた割合が30%未満であれば、事業を再構築する。 ・制度の利用で発達障がい児の学校生活がスムーズになったと感じる学校の割合が60%未満であれば、事業を再構築する。 ・すみよし学びあいサポート事業参加者の出席率：60%未満、また、成績向上率50%未満であれば、事業の再構築する。 ・こどもの将来のライフプラン支援事業実施後のアンケートに答えた上記生徒の割合が50%未満の場合であれば、事業を再構築する。 ・不登校やひきこもりで悩むこども・若者の相談受付件数の60%未満であれば、事業手法を再構築する。 前年度までの実績 ＜令和3年度プロセス指標＞ ・こどもサポートネットで個別に支援した事例のうち前向きな変化が見られた割合：令和4年度新指標 ・制度の利用で発達障がい児の学校生活がスムーズになったと感じる学校の割合：100% ・すみよし学びあいサポート事業参加者の出席率：56.4% ・こどもの将来のライフプラン支援事業実施後のアンケートにより「自分の将来について具体的に考えるきっかけになった」と答える生徒の割合：83.9% ・不登校やひきこもりで悩むこども・若者の相談受付件数：327件 ＜令和3年度取組＞ ・各校で順次スクリーニング会議Ⅱを開催してアセスメントを行い、その結果に基づき支援を行っている。アセスメント対象のこども：204人 ・スクールソーシャルワーカー（SSW）1名を配置し、区内の小中学校に派遣（通年） ・心理相談員による当該児童・保護者との個別面接、行動観察等を通じた児童の特性の査定及び、特性理解について学校等関係機関に対するコンサルテーションやケースカンファレンスへ参加 ・すみよし学びあいサポート事業の実施 ・こどもの将来のライフプラン支援事業の実施（区内全中学校） ・子どもの朝ごはんの欠食を改善する取組などを実施（通年）			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	●こどもと子育て世代が抱える課題に対し、総合的支援を効果的に行う、「こどもサポートネット事業」を学校と連携して実施（区内全小中学校）（通年） ●SSW1名を配置し、区内の小中学校へ派遣(通年) ●発達の特性等が背景にあり、行動面・学習面・情緒面で困難を有する児童について、心理相談員（2名配置）が保護者からの相談や学校等との連携を通じて、児童の成長発達を促進する。 ●すみよし学びあいサポート事業の実施（週2日、年間65回開催） ●住吉区地域・子ども食堂連絡会と、会議への参加や福祉的課題等をかかえるこども及びその家庭への支援などを通じて連携協力（通年） ●結婚、妊娠・出産、子育て等、将来のライフプランを希望どおり描くためのきっかけづくりとして、助産師等の派遣により各中学校が進める「性・生教育」授業の支援 ●こどもの朝ごはんの欠食率を改善する取組の実施（通年） ●不登校やひきこもりで悩むこども・若者や就労に自信が持てない若者とその家族への支援については住吉区独自事業で、住吉区子ども・子育てプラザにて、面接は火曜日・木曜日（終日）、居場所支援は第3木曜日等に行った。			○すみよし学びあいサポート事業 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、保護者から感染への危惧等の意見もあり、出席率が目標を達成できなかった。 OSSWの配置 ・中学校に拠点を置くことで、児童・生徒・教職員と信頼関係が構築されてきている。問題や課題を早期に発見、対応していくために引き続き拠点校での取組が必要である。			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・こどもサポートネットで個別に支援した事例のうち前向きな変化が見られた割合：76.3% ・制度の利用で発達障がい児の学校生活がスムーズになったと感じる学校の割合：100% ・すみよし学びあいサポート事業参加者の出席率：78.2%、成績向上率：88.0% ・こどもの将来のライフプラン支援事業実施後のアンケートにより自分の身体と自分の将来について具体的に考えるきっかけになったと答える生徒の割合：80% ・不登校やひきこもりで悩むこども・若者の相談受付件数：380件		②(i)	○すみよし学びあいサポート事業 ・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じて安心感のある学びの場を提供することにより、保護者の不安を払拭し、出席勧奨を行っていく。また、このコロナ禍の中、オンライン受講を活用していく。 OSSWの配置 ・拠点校としている中学校と接続小学校との連携を引き続き行う。			
①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成							
戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)				

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
	・区民が、学校・家庭・地域が協働し、学校を核とした住民主体の学校支援や教育コミュニティづくりが進められていると感じている。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・学校・家庭・地域が連携して子どもが育まれていると感じる区民の割合：令和5年度までに60%以上	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す			課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体	—
	学校・家庭・地域が連携して子どもが育まれていると感じる区民の割合：57.3%（区民意識調査）	58.5%	B	B		
	A：順調 B：順調でない					今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗	b	a：順調 b：順調でない			—

		令和2年度決算額	248千円	令和3年度予算額	1,147千円	令和4年度予算額	2,091千円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	●小学校を拠点とした学習機会である生涯学習ルーム事業を充実し、学習の成果の学校園・地域への還元を進めるため、生涯学習推進員の活動を支援する。また、こどもの教育に資する地域におけるネットワークの充実を図るため、はぐくみネットコーディネーターの活動を支援する。 ・生涯学習推進員活動成果の発表の支援（年2回以上） ・生涯学習推進員・はぐくみコーディネーター研修及び会議の開催等で、地域における連携を進めるための情報共有を図る（年3回以上）。 ・新たな担い手の確保につなげるよう、取組内容や重要性について、広報紙等を活用して発信（特集記事1回以上）			・「学習の成果を学校園・地域に還元できたと思う」と回答した生涯学習推進員の割合：75%以上 ・「はぐくみネットコーディネーターの活動により、こどもの教育のための地域のネットワークが前年度に比べて深まったと思う」と回答したはぐくみネットコーディネーターの割合：60%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記の割合が30%未満であれば、事業手法を再構築する。			
				前年度までの実績			
				<令和3年度プロセス指標> ・「学習の成果を学校園・地域に還元できたと思う」と回答した生涯学習推進員の割合：100% ・「はぐくみネットコーディネーターの活動により、こどもの教育のための地域のネットワークが前年度に比べて深まったと思う」と回答したはぐくみネットコーディネーターの割合：75.0% <令和3年度取組> ・生涯学習推進員活動成果発表支援（すみよし区文化フェスティバル） ・はぐくみネットコーディネーター会議・研修の開催（1回）			

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性			

自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	・生涯学習推進員の活動成果支援（3回、すみよし区文化フェスティバル・大阪市生涯学習ルームふえすていばる・大阪市生涯学習ルーム南ブロック作品展示） ・生涯学習推進員住吉区連絡協議会の開催（4回） ・はぐくみネットコーディネーター連絡会議の開催（3回） ・広報すみよし9月号で生涯学習ルーム事業の情報発信			・コロナ禍で活動できなかったはぐくみネットコーディネーターが多く、こどもの教育のための地域ネットワークの深まりを感じられていない。	
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	・「学習の成果を学校園・地域に還元できたと思う」と回答した生涯学習推進員の割合：76.9% ・「はぐくみネットコーディネーターの活動により、こどもの教育のための地域のネットワークが前年度に比べて深まったと思う」と回答したはぐくみネットコーディネーターの割合：50.0% ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			・コロナ禍で停滞していた活動を活性化するように支援していく。	

戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定(未測定)
--------------	---	--

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
	・区民が住吉区は人権が尊重された住みよいまちであると感じている。	・人権啓発推進員や関係団体等と連携し、様々な人権課題についての啓発活動を行う。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・一人ひとりの人権が尊重されているまちと思う区民の割合：令和5年度までに80%以上	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す			課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体	
	一人ひとりの人権が尊重されているまちと思う区民の割合：55.0%（区民意識調査）		54.6%	B	B	
	A：順調 B：順調でない					今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗		b	a：順調 b：順調でない		

		令和2年度決算額	314千円	令和3年度予算額	411千円	令和4年度予算額	411千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	●SDGsを踏まえ、部落差別解消推進法など人権3法をはじめ様々な人権課題に対する意識・関心・気づきを高めるため、区民まつりをはじめとしたイベント等での啓発、情報発信を行う。 ・各種イベントでの啓発ブースの設置、区役所庁舎などでのポスター ・パネル展示（年5回以上） ・広報紙及びホームページでの情報発信（年3回以上） ●インターネットによる人権侵害など多様な人権問題に対する理解を深め、偏見や差別意識をなくすため、研修などの取組や関係機関・団体への啓発を行う。 ・職員向けの研修（年2回以上） ・区民向けの学習会等（年1回以上） ・「就職差別撤廃月間」における企業及び区民向け啓発の実施（年1回以上） ・区内市立小中学校に対する研修等の実施（年1回以上）に向けた働きかけ・支援（通年） ●様々な人権課題に親子で触れることのできる啓発イベントの開催（年1回）	・人権に関する区の取組や啓発が人権を考えるきっかけとなった区民の割合：50%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記目標が30%未満であれば、事業手法を再構築する。					
		前年度までの実績					
		＜令和3年度プロセス指標＞ ・人権に関する区の取組や啓発が人権を考えるきっかけとなった区民の割合：35.4% ＜令和3年度取組＞ ・人権啓発推進員会議の開催（年1回、研修を同時実施） ・区役所庁舎における人権啓発ポスター・パネル等の展示（6月：就職差別スライド・ヘイトスピーチ動画放映、8月：平和パネル展示、12月：拉致問題・コロナ問題・ジェンダー平等パネル展示） ・職員向けの人権研修（年2回） ・就職差別撤廃月間（6月）における人権啓発パンフレットの配架 ・「すみよしじんけんシアター」（人権映画会）開催					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)		

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	○さまざまな人権課題の啓発・情報発信 ・区民まつり、文化フェスティバルでの啓発ブースの設置、区役所庁舎におけるパネル等の展示（8月2回、12月3回）、広報紙及びホームページ（11月、1月）での情報発信（2回）、SNS等（6月、8月4回、9月、10月、11月、12月2回）を活用した人権啓発情報発信（10回）計12回 ○研修などの取組や関係機関・団体への啓発の実施 ・職員向けの研修（2回）、区民向けの学習会（2月：「いのちの大切さを伝える」人権講演会）開催 ・就職差別撤廃月間（6月）における人権啓発パンフレットの配架、モニターでのスライドショー放映 ・区内市立小中学校に対する研修等の実施に向けた働きかけ・支援（各1回） ○人権啓発イベント（3月：すみよしじんけんシアターの開催）	・区民に対する人権啓発の情報発信をさらに強化する必要がある。	
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	・人権に関する区の取組や啓発が人権を考えるきっかけとなった区民の割合：36.1%（区民意識調査） ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性	②(i) ア	・引き続き広報紙・ホームページ・SNSを連動させた情報発信に努めるとともに、区役所・イベントでの啓発を行う。

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

関連するSDGs

歴史・文化を活かした魅力あるまちづくり



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

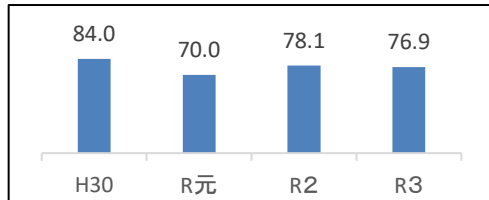
- ・歴史、文化が伝承され、区民が区に愛着を感じている魅力あるまち

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

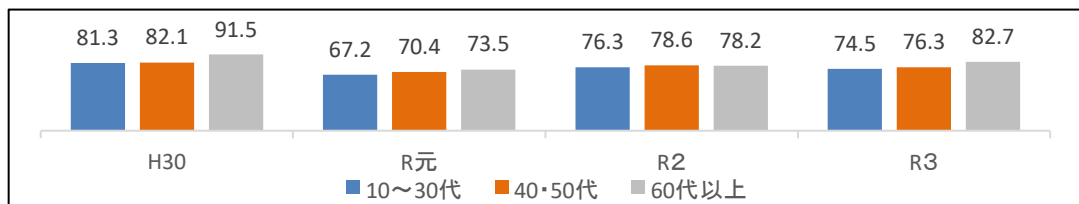
【歴史・文化】

- 住吉区には歴史と伝統があると感じる区民の割合：58.8%
 - 地域の活性化、まちづくりの推進に取り組むべき課題と認識する区民の割合：32.9%
- ＜以上、平成25年3月大阪市発行『地域活動・地域課題に関する住民の意識調査』より、住吉区民の意識を抜粋＞

- 住吉区に魅力を感じる区民の割合（％）＜住吉区区民意識調査＞→住吉区に魅力を感じる区民の割合は7～8割程度である。

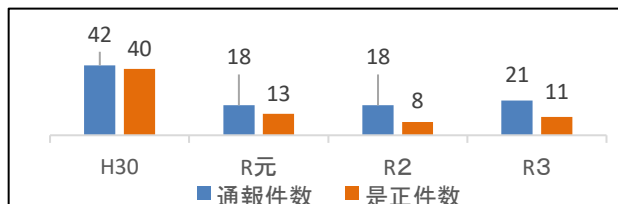


- 住吉区に魅力を感じる区民の割合（年代別）（％）＜住吉区区民意識調査＞→年齢が下がるにつれて割合が低下している。

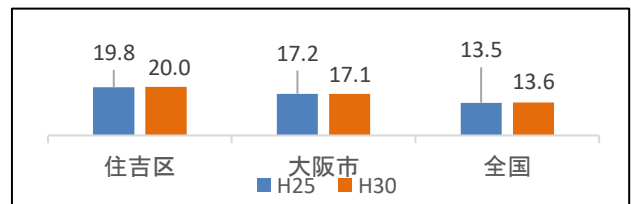


【空家等対策】

- 特定空家等の通報件数・是正件数（件）
- ※是正件数は、各年度の特定空家等のうち、是正により特定空家等ではなくなった件数→地震や台風による被害が発生した平成30年度には多くの通報が寄せられた。

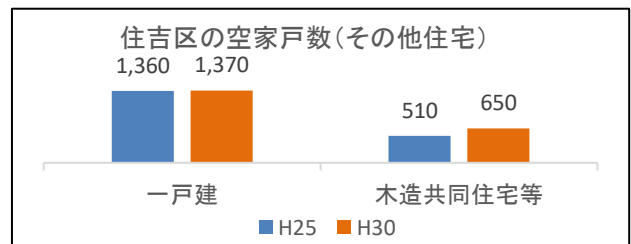


- 空家率（％）＜住宅・土地統計調査 平成25年・平成30年＞→全国や大阪市と比較して空家率が高い。



- 空家戸数（空家の種類）＜住宅・土地統計調査 平成25年・平成30年＞ ※合計を一致させるため、端数調整を行っています。
- その他の住宅のうち、一戸建や木造共同住宅等が特定空家等になっている、もしくは今後なっていく可能性が高いと考えられる。

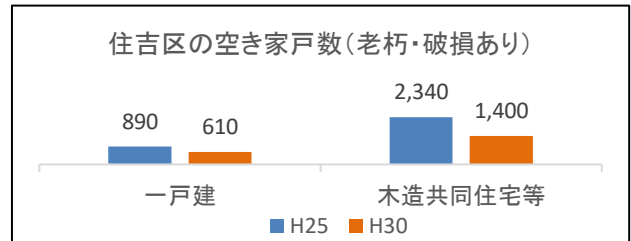
	H25		H30	
空家総数	17,950戸	100.0%	17,610戸	100.0%
賃貸用の住宅	13,840戸	77.1%	13,050戸	74.1%
売却用の住宅	860戸	4.8%	430戸	2.5%
二次的住宅	90戸	0.5%	160戸	0.9%
その他の住宅	3,160戸	17.6%	3,970戸	22.5%
一戸建	1,360戸	7.6%	1,370戸	7.8%
木造共同住宅等	510戸	2.8%	650戸	3.7%
非木造共同住宅等	1,290戸	7.2%	1,950戸	11.0%



- ・二次的住宅 …別荘など、普段住んでいる住宅とは別にたまに宿泊りする住宅
- ・その他の住宅…利用・流通に供されていない空家

- 空家戸数（空家の状況）＜住宅・土地統計調査 平成25年・平成30年＞ ※合計を一致させるため、端数調整を行っています。
- 腐朽・破損ありの住宅のうち、一戸建や木造共同住宅等が特定空家等になっている、もしくは今後なっていく可能性が高いと考えられる。

	H25		H30	
空家総数	17,950戸	100.0%	17,610戸	100.0%
腐朽・破損あり	4,890戸	27.2%	3,040戸	17.3%
一戸建	890戸	5.0%	610戸	3.5%
木造共同住宅等	2,340戸	13.0%	1,400戸	8.0%
非木造共同住宅等	1,660戸	9.2%	1,030戸	5.8%
腐朽・破損なし	13,060戸	72.8%	14,570戸	82.7%
一戸建	2,190戸	12.2%	1,630戸	9.2%
木造共同住宅等	1,530戸	8.5%	2,360戸	13.4%
非木造共同住宅等	9,340戸	52.0%	10,580戸	60.1%



計画	要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）
	【歴史・文化】 ・住吉区に魅力を感じている人の割合は60歳以上が最も高く、年代が下がるにつれて低下している。 【空家等】 ・特定空家等となっている、もしくは今後になっていくおそれのある空家のうち、利用・流通に供されていないその他の住宅の一戸建・木造共同住宅等の戸数は変化があまりなく、腐朽・破損ありの一戸建・木造共同住宅等の戸数は減少しているものの、依然として数多く存在している。 ・空家は依然として区内に多く存在しており、空家対策をさらに推進していく必要がある。 ・災害が発生すると空家への関心・不安が高まる傾向があり、平時から空家の状況を把握し対策を推進する必要がある。
画	課題（上記要因を解消するために必要なこと）
	【歴史・文化】 ・若年層啓発に有効とされるSNSやインターネットに重点を置き、引き続きまちの魅力を発信していくことが必要。 ・次代を担うこどもたちを含めた若年層を含め、より多くの人が住吉区に魅力を感じ、住み続けたいと思えるように住吉区の歴史・文化を伝承していくことが必要。 【空家等】 ・空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく特定空家等の是正に向けた継続的な取組が必要。 ・是正の取組が進んでいることを広報紙やホームページ等で周知していくことが必要。 ・特定空家等の発生を予防するため、不動産等の専門家団体や地域団体等と連携し、空家所有者への情報提供・啓発や、空家の利活用・売却時に活用できる諸制度（金融機関の空家対策ローンの活用促進や除却工事補助制度など）の周知が必要。

自己評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
	【歴史・文化】 ・歴史・文化資源が豊富な住吉区に魅力を感じるよう、区民（特に若年層）を対象としたSNSやインターネット等でまちの魅力を発信するほか、次代を担うこどもたちに地域の歴史・文化を体験学習するような機会を創出する等の工夫が必要。 【空家等】 ・区役所と各地域活動協議会、区社会福祉協議会、専門家団体が連携した空家の早期発見・管理不全の空家等解消を図る仕組みを構築するとともに、特定空家については専門家団体等と連携し、所有者への助言・指導等、粘り強く取り組んだ結果、区役所への通報件数が減少する中で、多くの案件を是正へと導いた。

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
	・区民が、住吉区には歴史・文化があり、魅力があると感じている。	・住吉区の歴史・文化の発信を積極的に行うことにより、区民には住吉の歴史・文化についてより深く認識してもらい、外国人や区外の人には住吉の魅力をPRし、区外からの集客を増やす。 ・比較的魅力を感じる割合の低い傾向にある若い世代へ向けた事業を行い、底上げをめざす。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	
	・住吉区に魅力を感じる区民の割合：令和5年度までに各世代90%以上	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す			課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体	
	住吉区に魅力を感じる区民の割合：74.0% （区民意識調査）	76.9%	B	B		
	A：順調 B：順調でない					今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	次代を担う若年層の中でも、こどもたちへの歴史・文化の伝承を充実させるため、区内在住者向けの情報発信の充実に取り組む。					
	戦略の進捗	b	a：順調 b：順調でない			

具体的取組4-1-1		【歴史的資産の活用】			
		令和2年度 決算額	1,353千円	令和3年度 予算額	2,468千円
				令和4年度 予算額	2,111千円
計 画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	●歴史的資産を活かした地域の活性化に向け、次の取組を行う。 ・歴史・文化の発信 関係団体等と連携しSNSやインターネットを活用したPR（随時） ガイドブック等を活用したイベント等でのPR活動（年4回以上） ・地域の魅力発信イベントの開催支援（3組以上） ・友好都市との交流（年1回以上） ・歴史・文化に関する出前授業を小学生を対象に開催（年8校以上）	・住吉区の歴史・文化に関連する情報にふれたことのある区民の割合：90%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記の割合が30%未満であれば、事業を再構築する。			
		前年度までの実績 ＜令和3年度プロセス指標＞ ・住吉区の歴史・文化に関連する情報にふれたことのある区民の割合：34.2% ＜令和3年度取組＞ ・ガイドブック・SNS・観光案内板等による住吉の魅力情報発信（「すみよしさんぽ」「すみよしまち歩きマップ」増刷、SNSによる情報発信（随時）、観光案内所等へのガイドブック配布） ・魅力PR補助金対象事業の実施（2組（採択3組）） ・友好都市との交流（イベントでのPR1回、その他SNS・広報紙での発信） ・歴史・文化を広める小学校出前講義を開催（6校（応募9校））			
中 間 振 り 返 り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成				
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)			
自 己 評 価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・歴史文化の発信 SNSによる情報発信（14回）、イベント等でのPR（4回）・観光案内所等へのガイドブック配付（12カ所） ・地域の魅力発信イベントの開催支援（3組） ・友好都市との交流（イベントでのPR1回） ・歴史・文化に関する小学校出前授業の開催（8校）	区民に向けた情報発信の充実が課題であり、とりわけ若年層（児童含む）が歴史・文化に触れる機会の創出が必要。			
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・住吉区の歴史・文化に関連する情報にふれたことのある区民の割合：35.1%（区民意識調査） ②(i) ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	住吉区の歴史・文化に関連する情報をSNS等で発信していくとともに、区内の学校園への出前授業により、住吉区の歴史・文化に触れる機会を創出する。			
戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)		

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
	・空家対策の推進により、特定空家等が是正・適正管理・利活用されている。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	
	・特定空家等の解体や補修等による是正件数：年間12件以上	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す			課題	※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体	—	
	特定空家等の解体や補修等による是正件数：12件	26件	A	A			
	A：順調 B：順調でない					今後の対応方向	※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗	a	a：順調 b：順調でない			—	

		令和2年度 決算額	23千円	令和3年度 予算額	68千円	令和4年度 予算額	7千円
計 画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	●「住吉区空家等対策推進ネットワーク」を構成する不動産等の専門家団体や地域団体等と連携し、特定空家等の発生の抑制・解消に向けて、空家が多く存在する地域などを対象に重点的に空家等の把握、所有者への空家解消に向けた働きかけなどを行う。 ・関係団体との情報共有・意見交換（年1回） ●空家等の増加を抑制するため、空家の適正管理や利活用の促進、空家の未然防止にかかる啓発を行う。 ・空家所有者等を対象とした民間事業者との連携による空家セミナーの開催（年2回以上） ・特定空家等の多い地域や高齢者（老人福祉センターや地域包括支援センターを通じて）、空家所有者等に向けた金融機関の空家対策ローンの活用促進や除却工事補助制度等の空家の利活用・売却時に活用できる諸制度の周知・啓発（通年）	・空家セミナーの開催：年2回以上 【撤退・再構築基準】 ・空家セミナーの開催が年1回以下であれば、事業を再構築する。					
		前年度までの実績					
		<令和3年度プロセス指標> ・令和4年度新指標 <令和3年度取組> ・広報紙による啓発の実施（2回） ・民間事業者との連携による空家セミナーの開催実施（3回）					

中 間 振 り 返 り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)		

自 己 評 価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	●「住吉区空家等対策推進ネットワーク」を構成する不動産等の専門家団体や地域団体等と連携し、特定空家等の発生の抑制・解消に向けて、空家が多く存在する地域などを対象に重点的に空家等の把握、所有者への空家解消に向けた働きかけなどを行う。 ・関係団体との情報共有・意見交換（1回） ●空家等の増加を抑制するため、空家の適正管理や利活用の促進、空家の未然防止にかかる啓発を行う。 ・空家所有者等を対象とした民間事業者との連携による空家セミナーの開催（2回） ・特定空家等の多い地域や高齢者（老人福祉センターや地域包括支援センターを通じて）、空家所有者等に向けた金融機関の空家対策ローンの活用促進や除却工事補助制度等の空家の利活用・売却時に活用できる諸制度の周知・啓発（通年）	—	
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	・空家セミナーの開催：2回 ①(i) ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性 ア ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)	—	

		令和2年度 決算額	97千円	令和3年度 予算額	159千円	令和4年度 予算額	139千円
計 画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	●区役所と専門家団体・事業者及び地域団体等と連携し、空家等対策を推進し、地域住民の生活環境の保全を図る。 ・特定空家等の是正に向け、通報等を受け付け、現場確認を行い、登記簿等に所有者を特定し、助言・指導等を実施（通年） ・不動産関係団体への空家情報の提供による特定空家等対策の推進（通年）	・特定空家等の解体や補修等による是正件数：12件以上 ・専門家団体との連携により是正された件数：1件以上 【撤退・再構築基準】 ・上記の件数を下回れば、事業を再構築する。					
		前年度までの実績					
		<令和3年度プロセス指標> ・特定空家等の解体や補修等による是正件数：26件 ・専門家団体との連携により是正された件数：3件 <令和3年度取組> ・宅建協会（2団体）へ事案を相談（4件）					

中 間 振 り 返 り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)		

自 己 評 価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	・特定空家等の解体や補修等による是正件数：12件 ・是正に向けて専門家団体への相談を必要とした件数：7件 （うち是正につながった件数：1件）	—	
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	・特定空家等の解体や補修等による是正件数：12件 ・専門家団体との連携により是正された件数：1件 ①(i) ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性 ア	—	

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題5	関連するSDGs
自律的に地域活動が展開される活力あるまちづくり	17 パートナリシップで目標を達成しよう

計画

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

・ 自律的に地域活動が展開される活力あるまち

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

■地域で日頃から「声かけ」などが行われているか（％）
＜市民局区民アンケート調査→住吉区区民意識調査＞
→声かけが行われていると感じる区民は2分の1弱にとどまっている。

44.5	47.7	44.8	48.7
H30	R元	R2	R3

■地域活動協議会の認知度（％）＜市民局区民アンケート調査＞
→認知度は5割程度にとどまっている。

37.3	37.8	52.8	50.1
H30	R元	R2	R3

■お住まいの地域における様々な地域活動に、気軽に参加できると感じる区民の割合（％）＜住吉区区民意識調査＞
→地域活動に気軽に参加できると感じる区民は4割程度にとどまっている。

31.5	43.7	39.2	40.3
H30	R元	R2	R3

■コミュニティビジネス(CB)ソーシャルビジネス(SB)実施件数（件）
・ 放置自転車対策 ・ 広報すみよし配布 ・ コミュニティ回収
・ ペットボトル回収 →実施件数は増加傾向にある。

7	9	9	13
H30	R元	R2	R3

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

【つながりづくりの促進】

- ・ マンションの増加、生活様式や価値観の多様化により、近所同士のつきあいが希薄になってきている。
- ・ 地域活動に参加するきっかけとなるイベントなどの周知が不十分である。

【自律的な地域運営の促進】

- ・ 地域活動協議会の認知度は5割程度であり、まだまだ低く、理念や活動が認識されていない。
- ・ 地域の実情に応じて、地域課題を自律的に解決できるような支援が十分でない。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

【つながりづくりの促進】

- ・ 近所に住む人同士のつながりづくりを強化するために町会加入促進への支援が必要。また、マンション内でのつながりづくり、マンションと自治会・町内会とのつながりづくりが必要。
- ・ 誰もが気軽に地域活動に参加できるような広報活動、情報発信を行うことが必要。また、若い世代も含め住民が参加したくなる活動の促進が必要。

【自律的な地域運営の促進】

- ・ 地域活動協議会の認知度向上のための情報発信が必要。
- ・ 全地域一律ではなく、地域の実情に応じた最適な支援が必要。

評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
	【つながりづくりの促進】 ・マンションの増加や生活様式の多様化による住民同士のつながりの希薄化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響によりつながりの「場」や「機会」が減少した中、徹底した感染防止対策を講じながら「すみよし区民まつり」を実施し、地域のつながりが途切れないよう取組を進めた。 ・災害時には近所同士のつながりが重要であると考えており、防災を切り口としたつながりづくりは効果的であるため、引き続き取り組んでいく。また、区民が気軽に参加できる「場」や「機会」の創出及びその周知を広く行う必要があるため、新たな情報発信方法の検討も行いながらつながりづくりを促進していく。 【自律的な地域運営の促進】 ・広報紙やホームページ、SNSを活用し地域活動協議会の活動情報の発信や地域活動協議会の広報紙発行の支援を行ったが、地域活動協議会の認知度は50％程度にとどまっている。また、自立運営は着実に進んでいるものの、地域活動協議会設立から10年が経過し、地域の強み弱みが顕著となり、一律的に支援を行うのではなく地域の実情に応じたきめ細やかな支援を引き続き行う必要がある。さらに、広報紙配布やペットボトル回収などのコミュニティビジネスによる自主財源の確保や自律的な地域運営の促進を支援する。

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
	・近所に住む人同士が顔見知りとなり、日頃から、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」が行われている。 ・若い世代を含むあらゆる世代の住民が気軽に地域活動に参加し、多くの住民参加により自律的に地域運営が行われている。	・近所に住む人同士が集まり、福祉や防災といった身近な課題に気づき、日常から顔見知りになり、つながっていることの大切さを感じてもらえるよう、防災訓練などの機会を捉えて啓発を行う。 ・マンション内のつながりづくり、マンションと町会等とのつながりづくりを促進する。 ・新たな住民同士のつながりづくり促進のための「場」や「機会」の創出を図り、若い世代やこれまで地域の活動と関わりが少なかった人たちが、地域活動に参加するきっかけとなる「行ってみたい」と感じる事業を推進する。 ・誰もが気軽に地域活動に参加してもらえるような広報活動、情報発信を行う。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・日頃から、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」が行われていると感じる区民の割合：令和5年度までに60%以上 ・住んでいる地域において、様々な地域活動に気軽に参加できると感じる区民の割合：令和5年度までに45%以上	

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す			課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体	・中止を余儀なくされてきた地域活動が再開され、小規模事業の開催や集客は復調傾向にあるが、大規模事業については、役員の高齢化や交代等の影響もあり、再開にあたっては支援が必要である。
日頃から、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」が行われていると感じる区民の割合：50.3%（区民意識調査）		48.7%	B	A	
住んでいる地域において、様々な地域活動に気軽に参加できると感じる区民の割合：3.0%（区民意識調査）		40.3%	A		
A：順調 B：順調でない					今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
戦略の進捗	a	a：順調 b：順調でない			・アフターコロナに向け、行事の再開や拡充、誰もが気軽に参加できるような新規事業の創設など、地域の実情に応じ支援する。

	令和2年度 決算額	2,861千円	令和3年度 予算額	8,095千円	令和4年度 予算額	8,095千円
--	--------------	---------	--------------	---------	--------------	---------

計 画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	●近所に住む人同士が日常生活の中で顔見知りになれるよう、地域見守り支援や町会エリアでの防災の取組を促進（通年） ●つながりづくりの基盤となる町会への加入を促進する。 ・町会加入促進のチラシを転入バックへ封入（通年） ・若年層や子育て世代が多く集まる行事等を活用して加入を促進（年3回） ・マンション建設時から管理者等に町会加入の働きかけの実施（随時） ・不動産団体と連携した加入促進（通年） ●若い世代やこれまで地域の活動と関わりが少なかった人たちのつながりづくりを促進するため、「行ってみたい」と感じる「場」や「機会」を提供・創出する。 ・子育てサロンの活動情報をホームページで周知する。（通年） ・住吉区役所LINEでの子育てお役立ち情報の発信（通年） ●誰もが気軽に地域活動に参加してもらえるような情報発信を行う。 ・区民まつりにおいて、地域活動への参加のきっかけとなるような取組の実施（1件以上）。また、YouTube等による配信を実施する。 ・NPOや団体等が行っていることも食堂などの取組について、地域活動協議会会長会で共有（年1回）。また、ホームページ等で情報発信（随時）	・災害に備え、ご近所同士のつながりが大切だと感じる区民の割合：前年度実績以上 ・つながりづくり促進のための地域活動に参加したことがある区民の割合：30%以上 【撤退・再構築基準】 ・災害に備え、ご近所同士のつながりが大切だと感じる区民の割合が、40%未満であれば、事業を再構築する。 ・つながりづくり促進のための地域活動に参加したことがある区民の割合が10%未満であれば、事業を再構築する。
		前年度までの実績
		＜令和3年度プロセス指標＞ ・災害に備え、ご近所同士のつながりが大切だと感じる区民の割合：80.4% ・つながりづくり促進のための地域活動に参加したことがある区民の割合：15.0% ＜令和3年度取組＞ ●近所に住む人同士が日常生活の中で顔見知りになれるよう、地域見守り支援や町会エリアでの防災の取組を促進（通年） ・住吉区総合防災訓練の実施（74町会で避難訓練、安否確認訓練） ●つながりづくりの基盤となる町会への加入を促進する。 ・町会加入促進のチラシを転入バックへ封入（通年） ・若年層や子育て世代が多く集まる行事等を活用して加入を促進（保健福祉課と連携：3か月児健診時に加入促進） ・マンション建設時から管理者等に町会加入の働きかけの実施（2件：5月・2月） ・不動産団体と連携した加入促進（通年） ・住みます芸人を活用した町会加入動画の放映 ●若い世代やこれまで地域の活動と関わりが少なかった人たちのつながりづくりを促進するため、「行ってみたい」と感じる「場」や「機会」を提供・創出する。 ・子育てサロンの活動情報をホームページで周知する。（通年） ・Twitter、LINE、Instagramを活用し、若い世代を対象に各地活協の活動情報を発信 ●誰もが気軽に地域活動に参加してもらえるような情報発信を行う。 ・オンラインによる区民まつりを開催。地活協・地域団体・地域サークル等による地域活動への参加促進動画等をYouTubeへ配信（応募動画総数：215本、うちPR動画：74本） ・広報紙やチラシ、Twitter、LINE、Instagram、YouTubeを活用し、世代や対象者に合わせた地域活動の情報発信を行う。（通年） ・NPOや団体等が行っていることも食堂などの取組について、地域活動協議会会長会で共有（11月）。また、ホームページ等で情報発信（随時）

中 間 振 り 返 り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)	

自 己 評 価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	●近所に住む人同士が日常生活の中で顔見知りになれるよう、地域見守り支援や町会エリアでの防災の取組を促進（通年） ・住吉区総合防災訓練の実施（134町会で避難訓練、安否確認訓練） ●つながりづくりの基盤となる町会への加入を促進する。 ・町会加入促進のチラシを転入バックへ封入（通年） ・若年層や子育て世代が多く集まる行事等を活用して加入を促進（保健福祉課と連携：3か月児健診時に加入促進） ・マンション建設時から管理者等に町会加入の働きかけの実施(6件：6月・10月(2件)・12月・1月・3月) ・不動産団体と連携した加入促進（通年） ●若い世代やこれまで地域の活動と関わりが少なかった人たちのつながりづくりを促進するため、「行ってみたい」と感じる「場」や「機会」を提供・創出する。 ・子育てサロンの活動情報をホームページで周知する。（通年） ・Twitter、LINE、Instagramを活用し、若い世代を対象に各地活協の活動情報を発信（通年） ●誰もが気軽に地域活動に参加してもらえるような情報発信を行う。 ・第48回すみよし区民まつりを現地開催。メインステージ24組、サブステージ11組、模擬店PRエリア84ブース、フリーマーケット34ブース、カウントダウン動画等（14本）、区民まつりホームページ内に特設ページ（すみちゃんくじ）開設、ハロウィンフォトスポット開設（区民センター内）、参加人数33,000人 ・NPOや団体等が行っていることも食堂などの取組について、地域活動協議会会長会で共有（5月・2月）。また、ホームページ等で情報発信（随時）	・地域からマンション住民の防災訓練への参加者が少ないとの声をきいている。 ・つながりづくり促進のための地域活動に参加したことのある区民の割合が11.8%と低調である。 ・地域活動に気軽に参加できると感じていない区民の内、いつ実施されているかわからないとした区民の割合が42.9%であり、地域が開催するイベント等の情報発信が不足している。
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	・災害に備え、ご近所同士のつながりが大切だと感じる区民の割合：77.5%（区民意識調査） ・つながりづくり促進のための地域活動に参加したことがある区民の割合：11.8%（区民意識調査） ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性	②(i) ア ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
	・地域活動協議会をはじめ、市民、NPO、企業などの様々な活動主体が協働し、継続安定的に地域課題の解決が図られている。 ・防災、防犯など安心・安全なまちづくりにかかる取組及び地域福祉、子育て支援、地域コミュニティづくりなどその他地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている。	・地域ごとの特性や地域課題を把握したうえで、まちづくりセンター等を活用し地域実情に応じたきめ細かな支援を実施する。 ・持続的な活動のための財源確保の手法としてのCB／SB、社会的ビジネス化を的確に支援する。 ・地域活動協議会の認知度向上に向けた情報発信の取組を行い、地域活動協議会を知っている区民を増やす。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	
	・各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合：令和5年度までに60%以上 ・地域活動協議会の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合：令和5年度までに90%以上	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
			ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体	
	各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合：48.7%（区民意識調査）	47.0%	B	A	
	地域活動協議会の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合：93.5%	88.5%	A		
	A：順調 B：順調でない			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	戦略の進捗	a	a：順調 b：順調でない		

・地活協を知っている区民の割合が45.6%にとどまっており、認知度の向上が必要である。	
・地活協設立10周年を契機として、地活協の意義や求められる機能について、この間新たに役員になった方や区民にも理解が深まるよう、改めて働きかけや発信を行う。	

		令和2年度 決算額	51,509千円	令和3年度 予算額	53,244千円	令和4年度 予算額	53,614千円
計 画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	＜地域活動協議会の活動支援＞ ●地域活動協議会に対し、地域の実情や特性にあった柔軟な地域活動が行えるよう、補助金を一括交付（全12地域） ●各地域活動協議会の情報共有、情報発信の場として地域活動協議会会長会の開催（年10回） ●地域活動協議会の認知度向上に向けた情報発信 ・広報紙において、各地域活動協議会の紹介（年4回） ・広報板やホームページ、Twitter、Instagram、YouTubeを活用し、各地域活動協議会の活動情報の発信（通年） ・地域活動協議会による地域情報紙発行の支援（3地域以上） ＜地域の実情に応じたさまざまな支援＞ ●地域の実情に応じて、地域課題を自律的に解決できるよう、まちづくりセンター等を活用しながら支援を実施（通年） ●地域活動協議会構成団体と積極的なコミュニケーションを図り、全地域一律ではなく、地域の実情に応じた最適な支援を実施。とりわけ以下の支援を重点的に実施（通年） ①会計事務の適正な執行への支援 ②地活協広報紙やICTを活用した情報発信への支援 ③企業・NPO等との連携促進 ④CB／SB実施に向けた支援			・地域活動協議会を知っている区民の割合：55%以上 ・地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に対し地域の実情やニーズに即した支援が実施されていると思う割合：93%以上 【撤退・再構築基準】 ・地域活動協議会を知っている区民の割合が30%未満であれば、事業を再構築する。 ・地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に対し地域の実情やニーズに即した支援が実施されていると思う割合について、50%未満であれば、事業を再構築する。			
				前年度までの実績			
				＜令和3年度プロセス指標＞ ・地域活動協議会を知っている区民の割合：50.1% ・地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に対し地域の実情やニーズに即した支援が実施されていると思う割合：84.8% ＜令和3年度取組＞ ＜地域活動協議会の活動支援＞ ・全12地域に一括補助金交付 ・地域活動協議会会長会の開催（年6回）及び新型コロナウイルス感染症の影響により資料配付による情報共有（年4回） ●地域活動協議会の認知度向上に向けた情報発信 ・広報すみよしにおいて、各地域活動協議会を紹介(年4回：9・11・1・3月号) ・地域活動協議会の認知度向上に向け、区広報紙や区ホームページ、Twitter、LINE及びInstagramを活用し、各地域活動協議会の活動情報を発信（通年） ・地域活動協議会広報紙の発行の支援（3地域：清水丘・住吉・苅田北）現在発行地域（4地域：東粉浜・住吉・長居・苅田南） ＜地域の実情に応じたさまざまな支援＞ ●地域の実情に応じて、地域課題を自律的に解決できるよう、まちづくりセンター等を活用しながら支援を実施(通年) ●地域活動協議会構成団体と積極的なコミュニケーションを図り、全地域一律ではなく、地域の実情に応じた最適な支援を実施。とりわけ以下の支援を重点的に実施(通年) ①会計事務の適正な執行への支援（全12地域） ②担い手拡大に向けた広報への支援（全12地域） ③まちづくり交流ライブの開催（2回：8月・3月） ④CB／SB実施に向けた支援（3地域：墨江・清水丘・苅田）			

中間 振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)	

自己 評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	＜地域活動協議会の活動支援＞ ●地域活動協議会に対し、地域の実情や特性にあった柔軟な地域活動が行えるよう、補助金を一括交付（全12地域） ●各地域活動協議会の情報共有、情報発信の場として地域活動協議会会長会の開催（年10回） ●地域活動協議会の認知度向上に向けた情報発信 ・広報紙において、各地域活動協議会の紹介（年4回：7月・10月・1月・3月） ・広報板やホームページ、Twitter、Instagram、YouTubeを活用し、各地域活動協議会の活動情報の発信（通年） ・地域活動協議会による地域情報紙発行の支援（3地域：清水丘・苅田・苅田南（継続支援））現在発行地域（4地域：東粉浜・住吉・長居・苅田南） ＜地域の実情に応じたさまざまな支援＞ ●地域の実情に応じて、地域課題を自律的に解決できるよう、まちづくりセンター等を活用しながら支援を実施（通年） ●地域活動協議会構成団体と積極的なコミュニケーションを図り、全地域一律ではなく、地域の実情に応じた最適な支援を実施。とりわけ以下の支援を重点的に実施（通年） ①会計事務の適正な執行への支援（全12地域） ②地活協広報紙やICTを活用した情報発信への支援（広報紙支援3地域、ICT支援全12地域） ③企業・NPO等との連携促進（まちづくり交流ライブの開催：9月・3月） ④CB／SB実施に向けた支援（2地域：遠里小野・東粉浜）	・地活協を知っている区民の割合が45.6%にとどまっており、認知度の向上が必要である。 ・役員の高齢化に伴い担い手（後継者）の確保や人材育成が必要である。 ・イベントや行事に従事する方の高齢化に伴い、SNS等を活用した情報発信ができる知識や環境が整っていない。 ・会計処理や広報について地域の自立度に差が生じている。
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	・地域活動協議会を知っている区民の割合：45.6%（市民局実施の区民アンケート調査） ・地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に対し地域の実情やニーズに即した支援が実施されていると思う割合：90.3% ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	②(i) ・地活協設立10周年を契機として、地活協の意義や求められる機能について、この間新たに役員になった方や区民にも理解が深まるよう、改めて働きかけや発信を行う。 ・民間企業やNPO団体との連携・協働を目的としたまちづくり交流ライブを継続実施し、好事例を共有するほか、地域活動の担い手の確保・人材育成につながるよう支援する。 ・地域行事の中での企業や学生と連携したスマホ教室等の実施や、SNSの活用による情報連絡体制の構築ができるよう支援する。 ・会計や広報を重点的に一律的な支援を行うのではなく、地域の実情に応じたきめ細やかな支援を引き続き実施する。

		令和2年度 決算額	— 円	令和3年度 予算額	— 円	令和4年度 予算額	— 円
計 画	当年度取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	●人と人とのつながりづくりの促進、地域コミュニティの活性化、自主財源の確保を目的に、地域が抱える様々な課題を地域住民が主体となってビジネスの手法で課題解決に取り組むCB／SB、社会的ビジネス化を推進（通年） ●コミュニティ回収事業や広報紙の配布事業について、地域活動協議会会長会で実施地域の情報共有を行いながら、各地域活動協議会へ情報提供（年1回）	・区が関与したCB／SB起業件数及び社会的ビジネス化事業創出件数：1件以上 【撤退・再構築基準】 ・区が関与したCB／SB起業件数及び社会的ビジネス化事業創出件数がない場合は、事業を再構築する。					
		前年度までの実績					
		＜令和3年度プロセス指標＞ ・区が関与したCB／SB起業件数及び社会的ビジネス化事業創出件数：3件（墨江・清水丘・苅田） ＜令和3年度取組＞ ・区広報紙配布事業：累計5地域（東粉浜・山之内・苅田・苅田南・苅田北） ・放置自転車対策事業：累計3地域（東粉浜・依羅・苅田南） ・コミュニティ回収事業：累計3地域（東粉浜・住吉・山之内） ・ペットボトル回収事業：累計2地域（墨江・清水丘） ・広報紙配布事業及びペットボトル回収事業について、地域活動協議会会長会で情報提供（1回：10月）					

中 間 振 り 返 り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定(未測定)	

自 己 評 価	当年度取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	●人と人とのつながりづくりの促進、地域コミュニティの活性化、自主財源の確保を目的に、地域が抱える様々な課題を地域住民が主体となってビジネスの手法で課題解決に取り組むCB／SB、社会的ビジネス化を推進（通年） ・CB/SB実施に向けた支援（3地域：遠里小野・東粉浜） ・区広報紙配布事業：累計5地域（東粉浜・山之内・苅田・苅田南・苅田北） ・放置自転車対策事業：累計3地域（東粉浜・依羅・苅田南） ・コミュニティ回収事業：累計3地域（東粉浜・住吉・山之内） ・ペットボトル回収事業：累計4地域（墨江・清水丘・遠里小野・東粉浜） ●コミュニティ回収事業や広報紙の配布事業について、地域活動協議会会長会で実施地域の情報共有を行いながら、各地域活動協議会へ情報提供（年2回） ・広報紙配布事業について、地域活動協議会会長会（5月）で説明を行い、3地域（長居・遠里小野・清水丘）は個別に説明会を実施 ・ペットボトル回収事業について、地域活動協議会会長会（2月）で情報提供	—
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	・区が関与したCB／SB起業件数及び社会的ビジネス化事業創出件数：2件（遠里小野・東粉浜） ①(i) ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性 ア	—

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題6	関連するSDGs	
区政改革の推進	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう

計画	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で実現＞																							
	・区政に区民が参画して効率的効果的に区政運営が行われ、かつ、区民にも認識されている																							
	現状（課題設定の根拠となる現状・データ）																							
	【区政運営への住民参画】 ■区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合（％）＜市民局区民アンケート調査＞ →把握していると感じる区民の割合は4割強にとどまっている。 【情報発信の機能強化】 ■区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合（％）＜市民局区民アンケート調査＞→届いていると感じる区民の割合は4割から5割にとどまっている。 ■市や区役所が実施する様々な取組に関する情報の入手媒体（複数回答）＜住吉区区民意識調査（令和元年度）＞→広報紙が最も多い一方で「特になし」という回答も多い。 <table><tr><td>広報すみよし</td><td>52.3%</td></tr><tr><td>特になし</td><td>27.8%</td></tr><tr><td>区ホームページ</td><td>22.8%</td></tr><tr><td>チラシ・ポスター</td><td>15.3%</td></tr><tr><td>回覧板</td><td>12.8%</td></tr><tr><td>広報板・掲示板</td><td>12.3%</td></tr><tr><td>口コミ</td><td>8.0%</td></tr><tr><td>SNS</td><td>3.6%</td></tr></table> 【窓口等サービスの向上】 ■窓口での接客態度や説明について、適切であったと感じている区民の割合（％）＜住吉区区民意識調査＞→適切と感じている区民の割合は7割台にとどまっている。 ■窓口来庁者等に対するサービス格付→令和2年度に評価が下がったものの、令和3年度に評価を戻すことができた。☆☆（民間の窓口サービスの平均的なレベルを上回るレベル） ☆（民間の窓口サービスの平均的なレベル） <table><tr><td>H30</td><td>☆☆</td></tr><tr><td>R元</td><td>☆☆</td></tr><tr><td>R2</td><td>☆</td></tr><tr><td>R3</td><td>☆☆</td></tr></table> ■住民情報窓口における繁忙時期の待ち時間（番号札を取ってから、書類等の交付を受けるまでの時間）15分以内の割合（％） ■大阪市では、市民の利便性向上や行政事務の効率化に加え、新しい生活様式にも対応していくため、令和7年度末までに行政手続きのオンライン化を行うとともに、ICTでできることは原則的にICTを活用する方針で市民の生活の質（QoL）の向上をめざしている。	広報すみよし	52.3%	特になし	27.8%	区ホームページ	22.8%	チラシ・ポスター	15.3%	回覧板	12.8%	広報板・掲示板	12.3%	口コミ	8.0%	SNS	3.6%	H30	☆☆	R元	☆☆	R2	☆	R3
広報すみよし	52.3%																							
特になし	27.8%																							
区ホームページ	22.8%																							
チラシ・ポスター	15.3%																							
回覧板	12.8%																							
広報板・掲示板	12.3%																							
口コミ	8.0%																							
SNS	3.6%																							
H30	☆☆																							
R元	☆☆																							
R2	☆																							
R3	☆☆																							
計画	要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）																							
	【区政運営への住民参画】 ・区政運営について、区民の様々な意見やニーズを受けて、見直しを行ったことの情報発信が十分でない。 【情報発信の機能強化】 ・区政情報を様々な手法で発信しているにも関わらず、情報の入手媒体は「特になし」の割合が多く、区政情報に対して関心が低い。 【窓口等サービスの向上】 ・挨拶や身だしなみ、説明・話し方など基本的な接遇が十分でできていない。 ・令和3年度の住民票、印鑑証明書の発行件数は、新型コロナウイルス感染症の影響により増加した前年度とほぼ横ばいで推移している。また、マイナンバーカード申請件数は、国のマイナンバーカード取得勧奨施策により前年度比27%増となっており、待ち時間の増加要素となっているものの、待ち時間の状況は若干改善できているため、継続して待ち時間の縮減に取り組む。 ・行政手続きのオンライン化など、ICTの活用が十分に進んでいるとはいえない。																							
	課題（上記要因を解消するために必要なこと）																							
	【区政運営への住民参画】 ・区民ニーズや意見等の施策反映に関する情報発信の強化が必要。 【情報発信の機能強化】 ・区政情報への関心が高まるよう、広報の工夫が必要。 ・広報紙、ホームページ、SNS、広報板などの様々な媒体の特性を活かした広報を進めることが必要。 【窓口等サービスの向上】 ・定期的な接遇状況のセルフチェックや基本的な接遇に関する研修の実施により、職員の窓口対応能力を向上させることが必要。 ・待ち時間の縮減に向け、業務改善の推進やICTの活用、パソコンやスマートフォンによる窓口待ち人数や呼出番号を確認できるサービスの認知度向上が必要。 ・市民の生活の質（QoL）の向上に向けて、ICTを積極的に活用していくことが必要。																							

自己評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
	【区政運営への住民参画】 ・区民の意見やニーズに関して、様々な場や機会を通じて把握に努めていることと、区政に反映した内容が広く区民に伝わるように広報紙やホームページによる情報発信の方法や頻度等を工夫する必要がある。 ・区政会議に関しては、広報紙では開催月の翌月号に速報と、その翌月号に詳細な内容を掲載するとともに、ホームページでは各回の意見と対応を一括して見ることができるよう工夫した。 【情報発信の機能強化】 ・区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）に関する情報が届いていると感じていただけるように人の集まる施設や町会の掲示板など、区役所以外の媒体も活用して情報発信を充実するように取り組む。 ・SNSについては、広報紙やホームページなどで発信内容を周知し、認知度の向上に取り組んだが、区SNSを見たことがあると回答した割合は目標とする水準には達しておらず、区SNSを見る方の増加には繋がっていないため、より効果的な区SNSの周知方法について検討する必要がある。 【窓口等サービスの向上】 ・適切に説明できるよう各課において積極的に業務知識の共有や業務研修を行うとともに、定期的な接遇状況のセルフチェックや接遇研修を実施し、職員全体の窓口対応力の向上が必要である。 ・待ち時間の縮小に向け継続した取組が必要。 ・ICT活用を積極的に検討し推進することが必要。

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
	区民や専門家等から様々な意見や助言を聴取・把握し、的確にフィードバックを行うことにより、地域の実情やニーズに即した区政運営が行われている。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合：令和5年度までに70%以上	

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す			課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体	・区役所が区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合が減少したため、区民ニーズ等の把握手段と区政への反映状況について、区民へ広く周知することが必要。
区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合：41.7%（市民局実施の区民アンケート調査）		42.3%	B	B	
		A：順調 B：順調でない			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
戦略の進捗	a	a：順調 b：順調でない			・広報紙やホームページで市民の声や意見箱、区政会議等の各種会議での意見聴取等により区民の意見やニーズの把握に努めるとともに区政への反映を積極的に促進していることが区民に伝わるよう情報発信していく。

		令和2年度決算額	2,168千円	令和3年度予算額	3,511千円	令和4年度予算額	3,030千円
計 画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	●区政運営への区民の参画をより一層推進するため、区政会議や各種専門会議及び区民意識調査など様々な機会を通じて把握した区民の意見やニーズを施策や事業等に反映し、その内容を区民に伝わるように発信する。 ・区政会議や各種専門会議の議論内容及び意見への対応をホームページで発信（会議開催後速やかに） ・広報紙で区政会議や各種専門会議での議論内容及び様々な機会を通じて把握した区民ニーズ・意見の施策反映状況を発信（区政会議開催の都度。同時にホームページやSNSでも発信） ●「声なき声」など把握しにくいものも含めた多様な区民ニーズや意見・評価を把握し、施策や事業に反映するため、区民意識調査を実施する。また、調査結果を今後の区政運営に反映することにより、PDCAサイクルの徹底を図る。 ・インターネットによるモニターを対象としたWEBアンケート調査（年2回）			・区民の意見やニーズを聞き、区政の運営に反映するよう努めていると感じる区民の割合：60%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記の割合が30%未満であれば、事業を再構築する。			
				前年度までの実績			
				＜令和3年度プロセス指標＞ ・区民の意見やニーズを聞き、区政の運営に反映するよう努めていると感じる区民の割合：64.2% ＜令和3年度取組＞ ・区政会議や各種専門会議の議論内容及び意見への対応、区民ニーズ・意見の施策反映状況を広報紙、ホームページにより情報発信（随時） ・区民意識調査の実施（2回）			

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	●区政会議や各種専門会議及び区民意識調査など様々な機会を通じて把握した区民の意見やニーズを施策や事業等に反映し、その内容を区民に伝わるように発信。 ・区政会議や各種専門会議の議論内容及び意見への対応をホームページで発信（会議開催後発信） ・広報紙で区政会議や各種専門会議での議論内容及び様々な機会を通じて把握した区民ニーズ・意見の施策反映状況を発信（区政会議開催の都度、広報紙に速報版と詳細版を掲載。ホームページでも発信。） ●区民意識調査の実施（2回）		—	
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	・区民の意見やニーズを聞き、区政の運営に反映するよう努めていると感じる区民の割合：64.5%（区民意識調査） ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		①(i) —	
戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定(未測定)	

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
	・区民に区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）に関する情報が届き、区民が区政に関心をもっている。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	
	・区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合：令和5年度までに70%以上	・広報紙について、区政情報に関心をもってもらえる魅力ある紙面を作成し、区民に的確に情報を届ける。 ・ホームページでは、必要な情報を迅速かつ簡単に入手してもらえるよう工夫する。 ・若い世代・現役世代など、これまで地域活動に関わりの薄かった層の行政や地域活動への関心を高めるため、区が発信するSNSを広く周知し、積極的に活用して情報発信を行う。

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体	・区政情報が区役所から届いていると感じる割合は増加しているが、目標とする水準に達しておらず、情報発信の充実が必要。
	区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合：49.8%（市民局実施の区民アンケート調査）	46.7%	B	B	
	A：順調 B：順調でない				今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗	b	a：順調 b：順調でない		

		令和2年度決算額	20,869千円	令和3年度予算額	26,154千円	令和4年度予算額	25,777千円
計画	当年度取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	●広報紙「広報すみよし」やホームページ、SNS（Twitter・Instagram・LINE・facebook・YouTube）、広報板、各種会議・事業など、あらゆる手段・機会を活用し、区民が必要としている情報を的確に発信できるよう取り組む。 ・広報紙は、学生等アンケートを実施し、若い世代が興味のある記事を掲載するなどの改善を重ね、若い世代にも関心をもってもらえる紙面づくりを行う（年12回） ・点字版の広報紙を作成し、希望者へ送付（年12回） ・ホームページは、見やすさや検索のしやすさの改善を図る（通年） ・SNSは、より多くの区民に見てもらうため、広報紙やホームページ、ポスター等で発信内容を周知し、認知度の向上を図る（通年）	・「広報すみよし」を知らないと答える区民（18～39歳）の割合：30%以下 ・ホームページを見たことのある区民のうち、見やすいと感じた区民の割合：30%以上 ・住吉区役所のSNSを見たことがあると答える区民の割合：40%以上 【撤退・再構築基準】 ・「広報すみよし」を知らないと答える区民（18～39歳）の割合：50%以上 ・ホームページを見たことのある区民のうち、見やすいと感じた区民の割合：15%未満 ・住吉区役所のSNSを見たことがあると答える区民の割合：10%未満					
		前年度までの実績					
		＜令和3年度プロセス指標＞ ・「広報すみよし」を知らないと答える区民（18～39歳）の割合：令和4年度新指標 ・ホームページを見たことのある区民のうち、見やすいと感じた区民の割合：60.5% ・住吉区役所のSNSを見たことがあると答える区民の割合：33.0% ＜令和3年度取組＞ ・ホームページ、広報紙の改善（区政会議委員の意見を踏まえ、ホームページ上の各SNSアイコンの説明追記や「広報すみよし」掲載の二次元コードに説明を加える等、区民へ伝わる有効な情報発信に努めた。）					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)		

自己評価	当年度取組実績	課題	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	・学生等アンケートを実施し、若い世代が興味のある内容を検証した。 ・ホームページは区役所からすぐに伝えたい情報をトップページから検索できるように工夫した。 ・SNSは災害時に必要となるTwitterを周知するため、広報紙の防災・防犯の特集記事にTwitter情報を掲載し認知度の向上を図った。	・区SNSを見たことがあると回答した割合が、前年度よりは向上しているが、まだ目標値を下回っているため、継続してSNSの周知の取組みを行っていく必要がある。	
	プロセス指標の達成状況	改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	・「広報すみよし」を知らないと答える区民（18～39歳）の割合：10.1%（区民意識調査） ・ホームページを見たことのある区民のうち、見やすいと感じた区民の割合：66.3%（区民意識調査） ・住吉区役所のSNSを見たことがあると答える区民の割合：34.5%（区民意識調査） ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	②(i) ・区SNSを見たいと思っていただけるよう、投稿内容をより充実させ、広報紙等で周知を図っていく。 ・災害時には、Twitterで情報発信が行われることを周知し、区アカウントをフォローする必要性を感じていただく。	
戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)

計 画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
	・来庁者がスムーズに目的の窓口に行き用件を終え、気持ちよく帰っていただける快適な区役所	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	
	・区役所が、相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合：令和5年度までに80%以上 ・窓口での接客態度や説明について、適切であったと感じている区民の割合：令和5年度までに80%以上	

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		
アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体	
区役所が、相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合：78.2%（市民局実施の区民アンケート調査）	75.6%	A	B	
窓口での接客態度や説明について、適切であったと感じている区民の割合：70.4%（区民意識調査）	75.6%	B		
A：順調 B：順調でない				
戦略の進捗	a	a：順調 b：順調でない		

課題	※有効性が「イ」の場合は必須
・窓口での接客態度に関する評価が前年度より低下している。職員の接遇力向上に向け更なる取り組みが必要である。	
今後の対応方向	※有効性が「イ」の場合は必須
・窓口・職場改善チームを中心に取組み内容を検討し、各課において取組みを推進する。	

令和2年度 決算額	117千円	令和3年度 予算額	736千円	令和4年度 予算額	736千円
--------------	-------	--------------	-------	--------------	-------

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	●窓口接遇の向上 ・接遇研修（講義形式及びeラーニング）（全職員に年1回） ・接遇状況セルフチェックシートによる自己点検（年2回以上） ●窓口の待ち時間短縮 ・パソコン、スマートフォンでの待ち人数・呼出番号確認の認知度向上 案内ポスターの広報板掲出及びホームページ、Twitterによる広報（年10回以上） ・アンケートによる検証（年4回）及びその結果を踏まえた改善（手順の改良、人員配置の工夫、OJT、研修会の実施など） ●窓口サービスの向上 ・スムーズパスや郵送申請の周知（年2回以上） ●業務改善の推進 ・業務改善チームによる来庁前予約システムの導入に向けたICT活用手法等の検討 ●QoLの向上に向けたICT活用の促進 ・来庁前予約システム導入の検討（再掲） ・ICTリテラシーの向上に向けた取組（スマホ教室等）の実施 ・来庁者等対応用チャットボットの作成※ ・子育て手続の場合分け（デジタル版チラシ）の作成※ ・有事の避難所開設後のICT活用策の検討※ ※は大阪市全体での進捗状況を踏まえて取組を進める	・来庁者アンケートにおいて、待ち時間が適切であると感じる来庁者の割合：80%以上 ・来庁者アンケートにおいて、職員の対応が適切であると感じる来庁者の割合：80%以上 ・区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者覆面調査（5点満点）での点数：3.5点以上 【撤退・再構築基準】 ・来庁者アンケートにおいて、待ち時間が適切であると感じる来庁者の割合が60%未満の場合は、事業を再構築する。 ・来庁者アンケートにおいて、職員の対応が適切であると感じる来庁者の割合が60%未満の場合は、事業を再構築する。 ・区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者覆面調査（5点満点）での点数が3点以下の場合は、事業を再構築する。
		前年度までの実績
		＜令和3年度プロセス指標＞ ・来庁者アンケートにおいて、待ち時間や職員の対応が適切であると感じる来庁者の割合：97.9%（待ち時間が適切であると感じる来庁者の割合：88.7%、職員の対応が適切であると感じる来庁者の割合：98.7%） ・区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者覆面調査（5点満点）での点数：3.5点 ＜令和3年度取組＞ ・全職員を対象とした接遇研修を実施するとともに、接遇状況セルフチェックシートによる自己点検を実施（年2回） ・待ち時間の縮減対策として、アンケートなどによる待ち時間の検証の実施（年4回）

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	・全職員を対象とした接遇研修を実施。接遇状況セルフチェックシートによる自己点検を実施（年2回） ・パソコンやスマートフォンにより、待ち人数や呼出番号を確認できる取組についての認知度を高めるため、案内ポスターを広報板に掲示し、ホームページに通年掲載するとともにTwitterを活用した広報を17回実施 ・窓口サービス向上の取組を広く区民に知ってもらうため、スムーズパスに関する情報のホームページによる通年周知を実施。 ・待ち時間や職員対応の適切化対策として、アンケートなどによる来庁者認識検証の実施（年4回） ・行政オンラインシステムによる来庁前予約の導入（住民情報窓口・保険年金窓口・保健福祉窓口） ・ICTリテラシーの向上に向けた取組について、区役所主催でスマホボランティア養成講座・スマホ教室を各1回開催。また、社協主催でもスマホボランティア養成講座1回を開催するほか、区内3地域におけるスマホ教室実施を支援。 ・チャットボット作成を見直し、区役所窓口等の情報につきホームページの案内を充実し掲載 ・年齢別子育て情報をホームページに掲載（24区で実施） ・有事の避難所開設後のICT活用策については、引き続き大阪市全体で検討を進めている	—
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	・来庁者アンケートにおいて、待ち時間が適切であると感じる来庁者の割合：84.3% ・来庁者アンケートにおいて、職員の対応が適切であると感じる来庁者の割合：99.0% ・区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者覆面調査（5点満点）での点数：3.4点 ①(i) ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	—
	戦略に対する取組の有効性	ア ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定(未測定)